

令和5年度 東京都各局等国際施策調査
(令和4年度実績)

令和5年12月

1	世界のビジネス拠点の形成	・・・ 1～3
	① 観光の振興・コンベンションの誘致	
	② 経済活動の活性化	
2	都内企業の海外展開支援	・・・ 4
	① 民間団体への支援と連携	
3	世界に向けた効果的な発信	・・・ 5～11
	① 国際会議の開催	
	② 国際会議への参加	
	③ 行政視察・来都外国人等の受入れ	
	④ 行政視察・専門家等の派遣	
4	東京発のネットワークで都市共通の課題解決をリード	・・・ 12
	① 国際ネットワークの構築・加盟	

② 多都市間の実務的協力事業

5 姉妹友好都市や大使館等との連携、ネットワークの活用 . . . 13～16

- ① 姉妹・友好都市との交流
- ② 姉妹港交流
- ③ 議会交流
- ④ 学生交流
- ⑤ 姉妹校交流
- ⑥ 共同研究・学術交流
- ⑦ 動物園・植物園との交流
- ⑧ 在京大使館との関係強化

6 外国人が快適に暮らし続ける環境整備 . . . 17～22

- ① 多言語表示（案内板、標識等）
- ② 多言語での情報発信
- ③ 保健医療・健康
- ④ 生活一般相談・情報提供
- ⑤ 福祉

⑥ 防災・防犯・交通安全・消防	
7 多彩な資源を活用した魅力向上と旅行者誘致	・・・23
① 芸術文化の振興	
8 将来を担う子どもの英語力・国際感覚の醸成	・・・24～25
① グローバル社会を担う次世代の育成	
9 グローバル化に対応した人材の育成と教育の充実	・・・26
① 外国人生徒・学生支援	
② 留学生の受入れ・支援	
10 国際展開を支える庁内人材の育成	・・・27～32
① 国際施策の推進体制	

② 都職員の人材育成、職員派遣等

11 その他

・・・33

【伝える】(1)世界のビジネス拠点の形成

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアの育成	新型コロナウイルス感染症拡大により、ボランティアへの研修はオンラインで実施したものの、外国人旅行者に声をかけ外国語で案内する「街なか観光案内」(計10地域)は中止していたが、令和4年11月より順次再開		○		
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	外国人旅行者の受入環境の整備	「外国人旅行者の受入環境整備方針」に基づき、外国人旅行者の利用が見込まれる路上へ整備したデジタルサイネージの運営等を実施		○		
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局臨海開発部	臨海副都心における外国人旅行者の受入環境の整備	・臨海副都心内商業施設にてAIチャットボットを用いた非接触型案内サービス(対応言語:日本語・英語・中国語・韓国語)を運用中				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	交通局建設工務部	公共交通機関におけるバリアフリー化の実施	駅、生活関連施設を結ぶ都道等において、バリアフリー化を推進				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	財務局建築保全部	無料Wi-Fi利用環境の整備	サービス提供の継続運用				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	生活文化スポーツ局文化振興部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・全7施設で無料Wi-Fi利用環境を整備済み ・サービスの提供継続				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	生活文化スポーツ局スポーツ施設部	無料Wi-Fi利用環境の整備	東京2020大会の都会有会場へ整備した観客向け無料Wi-Fi運用継続				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	無料Wi-Fi利用環境の整備	各局施設へのサービス導入を働きかけるとともに、公衆電話ボックス等路上に整備したWi-Fiアンテナによるサービスを提供				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局臨海開発部	無料Wi-Fi利用環境の整備	一部の公園にて無料Wi-Fiの利用が可能				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局離島港湾部	無料Wi-Fi利用環境の整備	島しょ地域の船客待合所等で、無料Wi-Fi利用環境運用継続(平成30年度に全ての船客待合所・空港において無料Wi-Fi環境整備完了)				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	無料Wi-Fi利用環境の整備	令和5年3月31日をもって本サービスを終了(令和5年4月1日からは都庁前駅の都営交通案内所付近で、新たなWi-FiサービスであるOpen Roamingを提供)				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局港湾経営部	東京港のポートセールスの充実	令和4年9月14日から15日まで シートレード・クルーズ・メッド出展(スペイン王国・マラガ)				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	外国人旅行者誘致	誘致対象国・地域の特性や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえたプロモーションを展開		○		○
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	広域的な観光案内拠点等の運営支援	都内における観光案内機能の充実を図るため、外国人旅行者が多く訪れる10地域において広域的な観光案内拠点の運営支援を行うとともに、都内全域において観光案内窓口の運営を支援し、国内外からの旅行者の受入環境の充実を図る(窓口への研修会はオンライン実施) ・広域的な観光案内拠点 10箇所 ・東京観光案内窓口 464箇所		○		
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアによる観光ガイドサービス	新型コロナウイルス感染症拡大により、ボランティアへの研修はオンラインで実施したものの、東京を訪れる個人旅行の外国人に提供する観光ボランティアのガイドサービス(15コース)は中止していたが、令和4年12月より順次再開		○		
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光情報センターの運営	【概要】東京の観光情報提供の中核として、国内外観光客のニーズに的確に対応できる情報の収集・提供を行うとともに、他の観光関連窓口と連携して、訪都旅行者への総合的な情報提供体制の強化を図る ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部施設で時間短縮営業をしていたが、令和5年3月より通常営業に移行 ・来場者数: 691,275名 ・設置場所: 東京都庁、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、エキキュート立川		○		
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	全国観光PRコーナーの運営	【概要】東京都と全国の各自治体が連携し、都庁舎を「全国の観光情報発信拠点」として国内外からの旅行者等の多様なニーズに対応し、全国の観光情報等を発信することで、旅行者の利便性を高める ・来場者数: 131,612名				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	多様なチャネルを活用したBtoBプロモーション	東京の観光に関する情報提供などを民間事業者と連携して行うことにより、外国人旅行者を誘致 【市場別観光プロモーション】 ・旅行博出展(11件) ・東京観光レップ主催 旅行事業者向けセミナー (19件) ・商談会(4件) ・ファミトリップ(3件) ・オンライン商談プラットフォーム 【市場横断型観光プロモーション】 ・旅行博出展(3件) ・東京ニュース(メールニュース)の配信 ・メディアサポート(メディアが行う東京に関する記事造成サポート)(38件) ・ジョイントプロモーション(2件) ・シティプロモーション(イギリス市場)				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光レップの運営及び設置調査	東京向けツアー商品のセールス活動や観光情報の受発信等を行い効果的に外国人旅行者を誘致するため、欧米豪等の観光拠点に各国の観光事情に精通したレップ(代表)を設置 中国、台湾、韓国、マレーシア、タイ、シンガポール、ロサンゼルス、ニューヨーク、イギリス、ドイツ、イタリア、スペイン、オーストラリア、フランス、カナダの運営		○		
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	MICEの誘致活動の展開	・東京へのMICEの誘致は、東京の魅力を国内外にPRする機会となるとともに、大きな経済波及効果が期待できる ・MICEの誘致を積極的に行い、開催都市として揺るぎないプレゼンスの確立を目指すため、誘致や開催に対する支援事業を実施		○	○	
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	青少年の教育旅行受入促進	観光、教育、私学等の関連部署の連携により「東京都訪日教育旅行促進協議会」を設置して学校交流のマッチングや交流活動の支援を行うとともに、教育旅行の訪問先としての東京を国内外に向けPRすることにより、青少年の東京への教育旅行の受入を促進 ・都内学校における国際交流等の取組状況及び意識に関する調査 ・令和4年10月22日、豪州の教育関係者向けJNTOセミナーにおける資料参加 ・令和4年11月14日、台湾の教育関係者向けオンライン説明会を実施 ・令和4年9月29日、都内学校関係者を対象に、学校交流受入説明会を実施 ・都内学校関係者を対象に、個別での説明会を実施(10件)		○		
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京国際映画祭	令和4年10月24日から11月2日まで 映像産業の発展、国際文化交流の推進及び地域の振興を寄与することを目的に開催される東京国際映画祭のコンペティション部門に共催し、円滑な運営を支えるとともに、映像関係者等へ東京の魅力をアピール ・会場:東京国際フォーラム、TOHOシネマズ日比谷など ・その他:外国人映画関係者の来日を再開し、賞の構成をコロナ前に戻して実施		○		
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	ショートショートフィルムフェスティバルアジア	新しい映像文化の発信、若手映像作家の活動支援及び育成、映像を通じた国際的な芸術・文化交流などの振興などを目的に開催されるショートショートフィルムフェスティバルアジアに共催し、円滑な運営を支えるとともに、映画祭に合わせて来日する海外の映像関係者等へ東京の魅力をアピール ・会期:令和4年6月7日から6月20日まで ・会場:表参道ヒルズスペースオー、ITSCOM STUDIO & HALL 二子玉川ライズなど ・その他:オンライン配信をセレモニーやセミナーにも拡大して実施		○		
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	インバウンド需要回復に向けた観光PR	インバウンド需要回復に向けて、安全安心な東京の魅力発信、訪都促進に向けたPRを実施				○
①観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	旅行者向け乗車券の発売(H30～)	・「Greater Tokyo Pass」の発売(令和5年1月20日からリニューアル発売) ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年4月から発売中止 ・「PASMO PASSPORT」を新橋TIC、新宿西口TIC、上野御徒町TICで発売 ・「Tokyo Subway Ticket」と都内観光施設入場券とのセット券の発売		○		
②経済活動の活性化	保健医療局医療政策部	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	○医療機関案内サービス「ひまわり」ホームページによる情報提供(英・中・韓) ○医療情報サービス(電話で5か国語に対応)の提供 ○医療機関向け救急通訳サービス(電話で6か国語に対応)の提供 ○医療機関における外国人患者受入れ体制を整備するため、下記の取組を実施 ・民間医療機関に対して、案内表示や資料の多言語化等に係る費用を補助 ・医療機関従事者を対象とした外国人患者の対応方法等に関する研修(オンデマンド配信) ○医療機関や関係団体、観光・宿泊施設等による会議体を設置し、連携を強化し、外国人への医療提供に係る取組を促進				○
②経済活動の活性化	産業労働局商工部	都内中小企業の海外への販路開拓支援	○海外の展示会に東京パビリオンを設置し、都内の優れた技術等を持つ企業を出展 ・フランス共和国 アヌシーにて開催された展示会は、新型コロナウイルスの影響を受け現地出展を見合わせ(開催形式:現地出展のみ) ・ドイツ連邦共和国・デュッセルドルフで開催された展示会に現地出展 ○海外展示会及び海外オンライン展示会に出展する中小企業を支援 出展国4か国(タイ王国、ベトナム社会主義共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国)の展示会への出展を支援		○		○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
②経済活動の活性化	スタートアップ・国際金融都市戦略室	「国際金融都市・東京」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○「東京金融賞」を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・金融イノベーション部門・ESG投資部門の2部門において都民ニーズ・課題のヒアリング、解決策・事業者の募集、支援プログラム等が実施され、表彰式を開催(令和5年2月) ○「海外アセットオーナーと新興資産運用会社とのマッチングイベント」を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・海外アセットオーナーとの面談を行い、国内の新興資産運用会社への投資資金の拠出の可否について調査を実施 ・特に、国内の新興資産運用会社への資金拠出に積極的に先について、国内EMとの1対1の個別面談(延べ20回の面談)を実施、海外アセットオーナーから国内の新興資産運用会社1社に、まとまった投資資金の拠出が実行 ○グリーンファイナンスやESG投資における国際連携や情報収集を通じ、ESG投資やグリーンファイナンスの一層の普及を目指すため、「FC4S(International Network of Financial Centres for Sustainability)」へ加盟し(令和元年6月)、年次総会に参加(令和4年10月)。 ○「金融フンストップ支援サービス」を引き続き実施し、金融系外国企業の日本進出に際して、法人設立や金融業の登録など拠点設立をサポート(平成29年4月～) ○昨今の市場環境、金融業界の変化、法改正に合わせ、金融ライセンス登録に関する英語解説書を公表 ○誘致企業に対する市場調査、ビジネスプラン策定等に関する無償コンサルティングを引き続き実施し、令和4年度内には金融系外国企業を11社誘致(平成29年度～) ○ビジネスコンシェルジュ東京・香港窓口を開設し、東京進出を検討する金融系外国企業等への相談対応や、情報発信等を実施(令和2年10月～) ○東京進出を検討する海外企業の事前調査に係る一時滞在費用を支援するため「金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供事業」を実施(令和2年11月～) 				○
②経済活動の活性化	スタートアップ・国際金融都市戦略室	国家戦略特区制度の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏国家戦略特別区域会議を4回開催し、都市計画法の特例による国際金融都市等の実現に資する国際ビジネス拠点の整備に関する5事業を新たに提案、内閣総理大臣の認定を受けるなど、積極的に規制改革事項を活用 ・東京発スタートアップに海外高度人材を呼び込むため、①海外トップクラス大学の新卒・既卒生を対象とした新規在留資格の創設、②高度専門職外国人配偶者の本国企業とのリモートワークに関する特例、③外国人創業活動促進事業における資本金、事業所等の要件緩和、に係る新規規制改革事項を提案 				
②経済活動の活性化	総務局総務部	「国際金融都市・東京」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○高度金融専門人材養成(ファイナンス)プログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンスプログラムを開講し、世界的な金融都市で活躍できる高度金融専門人材を養成 ・令和4年度は、4名の学生が入学するとともに、年度末までに10名の修了生をグローバルな金融市場で活躍できる高度金融専門人材として輩出 ・令和5年4月には11名の入学生を迎える ○金融工学における最先端研究の実施： <ul style="list-style-type: none"> 金融工学研究センターにおいて、国内外の研究者を招聘し、学術界と実務界の国際的な連携を通して研究成果の発信や議論の場となる以下のシンポジウム等を開催し、ファイナンス・金融工学の最先端研究の発展を図る ・「東京都立大学ファイナンスシンポジウム」(オンライン同時配信) <ul style="list-style-type: none"> 参加者数：126名 ※東京都後援 ・「研究セミナー」 <ul style="list-style-type: none"> 9回開催(オンライン同時配信又はオンライン開催) 参加者数：393名 ・「東京ファイナンスフォーラム」 <ul style="list-style-type: none"> 6回開催(オンライン同時配信又はオンライン開催) 参加者数：705名 ・ワークショップ(日本統計学会、統計質保証推進協会との共催、他) <ul style="list-style-type: none"> 参加者数：243名 		○		
②経済活動の活性化	スタートアップ・国際金融都市戦略室	ビジネスコンシェルジュ事業(H24)	東京都内における外国企業の進出及び事業活動をサポートするため、英語によるフンストップサービスを提供する「ビジネスコンシェルジュ東京」(Business Development Center TOKYO)を運営				○
②経済活動の活性化	スタートアップ・国際金融都市戦略室	東京開業フンストップセンター事業(H27)	外国人を含めた開業の促進のため、法人設立等に必要となる各種申請のための窓口を集約し、関連する相談業務や各種手続きの支援を総合的に行う「東京開業フンストップセンター」を国と共同で運営(赤坂)。29年度に渋谷と丸の内にはサテライトセンターを開設。令和4年度の延べ利用者数は4,865名。				○
②経済活動の活性化	スタートアップ・国際金融都市戦略室	特区への外国企業誘致に係る広報活動(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京での事業展開を検討する外国企業・外国人起業家向けのWebサイト“Invest Tokyo”を運営し、国家戦略特区やアジアヘッドクォーター特区の概要、東京の魅力、特区に進出する外国企業向け支援等について日本語・英語で情報発信 ・令和4年11月 同サイト上に英語対応のAIチャットボットサービス(eビジネスコンシェルジュ)を導入 ・東京進出に関心のある海外の企業及び人材を対象に、オンラインイベント「Tokyo: Innovation is Everywhere」を開催:令和4年9月バンガロール、令和4年10月ニューヨーク 				○
②経済活動の活性化	産業労働局商工部	東京都企業立地相談センターの運営	都内への立地や移転等を希望する企業向けに都内の空き工場、空き店舗、自治体の振興施策等の情報を英語で提供				○

【伝える】(2) 都内企業の海外展開支援

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①民間団体への支援と連携	水道局総務部	東京都水道局国際展開民間企業支援プログラム	日本の民間企業の海外展開を支援するための仕組みとして平成23年11月より運用開始し、当局に寄せられる海外からの依頼内容に応じた情報の提供や、関係者間のマッチング機会の提供、当局所管施設への視察の受入れなどの支援を実施 ・登録企業数: 74社(令和4年度末現在)				○

【伝える】(3)世界に向けた効果的な発信

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①国際会議の開催	総務局総務部	APENブレインストーミング会議の開催(東京都立産業技術大学院大学)	実績なし ※令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響で対面でのAPEN総会セミナーが叶わず、代替措置としてブレインストーミング会議を開催したが、令和4年度は対面にて開催				○
①国際会議の開催	総務局総務部	APEN理事会の開催(東京都立産業技術大学院大学)	・令和4年11月22日 APEN理事会に参加 イースタン・ビサヤス州立大学(フィリピン共和国)及びGoogle Meetによるハイブリット形式で開催 6カ国9名(うち4名が対面出席)が参加 ・令和4年11月23日 APEN総会セミナーに参加 イースタン・ビサヤス州立大学(フィリピン共和国)及びGoogle Meetによるハイブリット形式で開催 7カ国9名(内訳:対面出席4名、オンライン出席9名)が参加 ・令和4年11月24日 総会セミナープログラムの一環として、2013年の台風で1万人以上が亡くなる被害を受けたタクロバン被災地復興状況の視察を実施				○
①国際会議の開催	総務局総務部	APEN臨時理事会の開催(東京都立産業技術大学院大学)	実績なし ※令和3年度開催したものが臨時のものであったため				○
①国際会議の開催	水道局研修・開発センター	東京・ソウルフォーラム	ソウルと東京双方の技術力の向上及び水環境工学に関する成果発表及び情報交流を行う会議 ※令和4年度は新型コロナウイルスの影響により未開催	○			
①国際会議の開催	東京消防庁総務部	海外大都市間消防連絡会	令和4年11月29日から12月3日まで 総務部長、特殊災害課長及び国際業務係長の3名がパリ市へ出張し、連絡会へ参加(3泊5日)				○
①国際会議の開催	東京消防庁総務部	イスラエル消防救助庁との会議	令和4年8月2日 イスラエル消防救助庁等とWEB会議を実施 両国計32名が参加し、先端技術等に関する意見交換				○
①国際会議の開催	産業労働局産業・エネルギー政策部	気候危機行動ムーブメントの展開	令和4年10月12日 TIME TO ACT 水素フォーラム2022(環境局との連携実施) 基調講演、パネルディスカッションを実施、「グリーン水素の普及に向けた共同メッセージ」を発信				○
①国際会議の開催	生活文化スポーツ局文化振興部	クリエイティブ・ウェルビーイング・トーキョー	芸術文化による共生社会の実現を目指し、「だれもが文化でつながる国際会議」を開催 ・世界各国の第一人者が集まり、テクノロジーを活用した障害者への鑑賞サポートなど、様々な先進事例を共有 ・認知症の方の創作体験や家にいながら美術館のアートを鑑賞できる分身ロボットの展示など、優れた技術や取組を発信				○
②国際会議への参加	環境局総務部	気候変動対策における世界の都市や国際組織との連携促進	○国際会議の開催 ・令和4年10月12日「TIME TO ACT: 水素フォーラム2022」(リアル及びオンラインのハイブリッド開催) ○国際会議への参加 ①COP27 ・令和4年11月8日から9日 気候実施サミット ハイレベルラウンドテーブル 等 ・令和4年11月10日、14日 ジャパンパビリオンイベント ②C40 ・令和4年5月から12月 消費ベース排出量ワーキンググループ ・令和4年6月30日、10月19日、令和5年2月16日 運営委員会 ・令和4年10月19日から21日 サミット、アワード授賞式 等 ・令和4年12月13日 COP15 Urban Nature Accelerator Workshop ・令和5年3月2日 二輪車・三輪車ZEV化ワーキンググループ ③イクレイ ・令和4年5月11日から13日 世界大会(聴講) ④ICAP ・令和4年9月27日から28日 ICAPオンライン年次総会 ⑤その他 ・令和4年9月6日から7日 第12回日独エネルギー環境フォーラム ・令和4年10月6日 世界経済フォーラムReuse Portal Onboardingワークショップ ・令和4年10月14日 JCAS2022 ・令和4年10月27日 GEA国際会議2022 ・令和4年12月9日 CDPンティアリスト自治体表彰式 ・令和5年2月3日 CDPAリスト企業アワード ・令和5年3月1日 脱炭素都市国際フォーラム2023 等			○	○
②国際会議への参加	水道局総務部	IWA世界会議	国際水協会(IWA)主催の会議に出席 ・訪問先:デンマーク王国・コペンハーゲン市 ・期間:令和4年9月11日から9月15日まで ・テーマ:Water for smart liveable cities ・参加人数:4名	○			

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG17	令和4年6月22日、12月19日 ISO24511「飲料水及び下水事業に関する活動—下水事業のマネジメントに関する指針」及びISO24512「飲料水及び下水事業に関する活動—飲料水事業のマネジメントに関する指針」についての検討会議への出席(オンライン)		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG16	令和4年5月18日、6月23日、10月13日 上下水道のマネジメント及びサービスに係る国際標準策定についての検討会議への出席(オンライン)		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG14	令和4年6月20日、10月24日 ISO24510「飲料水及び下水サービスに関する活動 ユーザ・サービスの評価及び向上に関するガイドライン」改訂についての検討会議への出席(オンライン)		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 総会	令和4年6月24日、8月9日 ISO24510「飲料水及び下水サービスに関する活動 ユーザ・サービスの評価及び向上に関するガイドライン」改訂についての検討会議への出席(オンライン)		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG6	令和4年6月23日、11月22日 ISO/TC224の改定についての検討会議への出席(オンライン)		○		
②国際会議への参加	下水道局総務部	米国水環境連盟年次総会への参加	第95回米国水環境連盟年次総会へ職員8名を派遣し、論文発表やブース展示を実施(米国・ニューオリンズ) 概要:毎年開催されている世界最大の水環境分野の国際会議・展示会				○
②国際会議への参加	下水道局総務部	国際水協会世界会議(アジア太平洋地域会議・展示会)への参加	第12回国際水協会世界会議へ職員5名を派遣し、論文発表とブース展示を実施 ・訪問先:デンマーク王国・コペンハーゲン ・会議概要:2年に一度開催されている国際水協会(IWA)の上下水道及び水環境に関する国際会議				○
②国際会議への参加	教育庁地域教育支援部	世界文化遺産ル・コルビュジエ建築遺産国際常設会議及びル・コルビュジエ建築遺産自治体協議会総会へ参加	実績なし(開催が遅れ、令和5年度に開催のため)				○
②国際会議への参加	警視庁交通部	ITS世界会議へ参加	職員3名が論文発表のため参加				○
②国際会議への参加	東京消防庁総務課	国際消防長総会(IAFC)	令和4年8月25日 アメリカ合衆国・テキサス州サンアントニオ市で開催された同会の年次総会に理事が出席				○
②国際会議への参加	人事委員会事務局任用公平部	人材育成に関する最新トレンドの調査(国際競争力強化プロジェクト)	令和4年5月15日から18日まで 人材開発等に関する世界最大規模の国際会議である「ATD 22」に2名がオンライン参加(米国・オーランド州開催)				○
②国際会議への参加	人事委員会事務局試験部	試験運営に係る障害者の支援及びアクセシビリティに関する海外先進事例の調査・研究(国際競争力強化プロジェクト)	38th CSUN Assistive Technology Conferenceへ参加 ・訪問先:米国・カリフォルニア州 ・調査実施期間:令和5年3月14日から18日まで ・参加人数:2名				○
②国際会議への参加	水道局総務部	日米台水道地震対策ワークショップ	第12回日米台水道地震対策ワークショップに参加 ・期間:令和5年1月30日から2月1日まで ・参加人数:1名				○
②国際会議への参加	水道局職員部	Cairo Water Week(国際競争力強化プロジェクト)	・展示会への出展や会議・ワークショップへ参加 ・期間:令和4年10月14日から10月21日まで ・テーマ:Water at the Heart Of Climate Action ・エジプトの上下水道持株会社を訪問し意見交換を実施 ・参加人数:3名(当プロジェクト枠外で課長級1名も同行)				○
②国際会議への参加	水道局職員部	Smart City Expo World Congress(国際競争力強化プロジェクト)	Smart City Expo World Congressに参加(スペイン王国・バルセロナ市開催) ・展示会への出展や会議・ワークショップへ参加 ・期間:令和4年11月13日から11月19日まで ・テーマ:Towards Zero Waste, Towards Inclusivity ・バルセロナ大都市圏上下水道管理局及びバルセロナ市水循環会社を訪問し意見交換を実施 ・参加人数:2名(当プロジェクト枠外で課長級1名も同行)				○
②国際会議への参加	デジタルサービス局デジタルサービス推進課	Smart City Expo World Congress	令和4年11月15日から11月17日まで Smart City Expo World Congressに出展(スペイン王国バルセロナ市開催) 同イベント最大のステージ「Keynote Session」に、宮坂副知事が登壇				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
②国際会議への参加	スタートアップ・国際金融都市戦略室	「国際金融都市・東京」の実現に向けた官民連携によるプロモーションの実施(H31)	平成31年4月に設立した官民一体の金融プロモーション組織「(一社)東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)」による国内外でのイベント主催・参加、関係機関訪問等を通じて、「国際金融都市・東京」のプロモーションを実施するとともに、人的ネットワークの構築・強化を図った 【主な国内イベント】 ・令和5年2月2日 “FinCity Global Forum” の主催 ほか 【主な海外イベント】 ・令和4年7月 “International Finance Forum”への登壇(ロンドン・パリ) ほか ・令和4年10月 “Greenwich Economic Conference”への登壇(ニューヨーク) ほか ・令和4年10月 “Casablanca Financial Sustainable Forum”への登壇(カサブランカ(モロッコ)) ほか ・令和4年10月 “Singapore Fintech Festival”への出展(シンガポール) ほか ・令和5年1月 “Tapping into the asset management market in Japan”の主催(パリ、ルクセンブルク、ブリュッセル) ほか			○	
②国際会議への参加	政策企画局外務部	ミルケンインスティテュートジャパンシンポジウム	知事のプレゼンテーションを実施 テーマ:国際金融都市について(15分)				○
②国際会議への参加	政策企画局外務部	世界都市サミット	世界都市サミット(シンガポール)へ知事のビデオメッセージを送付				○
②国際会議への参加	政策企画局外務部	シカゴフォーラム	シカゴフォーラム(アメリカ)へ知事のビデオメッセージを送付				○
②国際会議への参加	政策企画局外務部	OECD Champion Mayors Steering Group(第一回)	OECDのオンライン会議に知事が参加し、プレゼン・ディスカッションを実施				○
②国際会議への参加	政策企画局外務部	OECD Champion Mayors トルコ地震の支援会議	OECDのオンライン会議に知事が参加し、プレゼン・ディスカッションを実施				○
②国際会議への参加	政策企画局外務部	米日カウンシル主催「2022年アニュアル・カンファレンス」	令和4年10月28日 米日カウンシル主催「2022年アニュアル・カンファレンス」に知事が登壇(都内開催)				
②国際会議への参加	政策企画局外務部	Global Cities Summit	令和4年8月10日 Commonwealth Magazine主催2022 Global Cities Summitに知事が登壇(ビデオメッセージ)(台湾・台北市開催)				
②国際会議への参加	政策企画局外務部	日仏自治体交流会議	令和4年10月4日から6日まで 第7回日仏自治体交流会議へ職員が登壇及び参加(フランス共和国・エクサン・プロヴァンス市開催)				
②国際会議への参加	政策企画局外務部	AsiaBerlin Summit	令和4年9月11日から15日まで AsiaBerlin Summit 2022へ職員が参加(ドイツ連邦共和国・ベルリン市開催)				
②国際会議への参加	政策企画局計画調整部	VLR(自発的自治体レビュー)に関するワークショップ	令和4年10月2日から6日まで SDGsに関するワークショップ「Advancing implementation of the SDGs: Workshop on Voluntary Local Reviews」に参加(ヘルシンキ市、フィンランド政府、国連が共同して開催) ワークショップ翌日には、ヘルシンキ市担当者とミーティングを行い、意見交換を実施				○
②国際会議への参加	下水道局総務部	欧州水協会20周年シンポジウム・国際上下処理・廃棄物処理・再資源技術専門見本市(IFAT2022)	欧州水協会20周年シンポジウム及び国際上下処理・廃棄物処理・再資源技術専門見本市(IFAT2022)に参加 ・会議概要:2年に一度ミュンヘンで開催される大規模な環境関係技術の展示会 ・訪問先:ドイツ連邦共和国・ミュンヘン ・参加人数:5名				○
②国際会議への参加	下水道局総務部	Smart City Expo World Congress(国際競争力強化プロジェクト)	Smart City Expo World Congress2022(SCEWC2022)に参加 ・会議概要:毎年開催されている社会課題に対するソリューションを提案する企業や団体が世界中から参加する世界最大級のスマートシティイベント ・訪問先:スペイン王国・バルセロナ ・参加人数:3名				○
②国際会議への参加	政策企画局計画調整部	東京ベイeSGプロジェクトのPR	①アメリカ合衆国・ラスベガスで開催された世界最大のデジタルビジネス展示会CES(Consumer Electronics Show)のJETROの出展ブースにて、SusHi Tech TOKYOのPRを実施 同展示会には東京ベイeSGパートナー3社が出展 ②スペイン王国・バルセロナで開催されたスマートシティエキスポでつながったオランダのモビリティ企業(The Future Mobility Network)とオンライン打合せを実施し、SusHi Tech TokyoのPRと東京ベイeSGプロジェクトを説明 令和5年度先行プロジェクトへの応募につながった				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	主税局総務部	税務行政における都市交流	令和5年1月30日 国税庁税務大学の研修員をインドネシア共和国、ミャンマー連邦共和国、パキスタン・イスラム共和国、ウズベキスタン共和国、インド、ケニア共和国、フィリピン共和国から13名受入れ、局概要を説明				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局港湾整備部	海岸保全施設整備等に関する技術情報の提供	英語版パンフレットの作成				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術協力・技術交流	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施を見送り	○			
③行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局離島港湾部	島しょの港湾整備に関する技術協力	パンフレット(日本語・英語表記)について、各施設及び関係機関に配付				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	政策企画局外務部	知事面会等	東京都を訪問する海外要人と知事との面会を実施 令和4年度実績:78件				
③行政視察・来都外国人等の受入れ	中央卸売市場豊洲市場	視察団の受入れ	20か国・地域から369名受入れ(アメリカ、イギリス、インドネシア、オーストラリア、ガーナ、ケニア、コロンビア、スペイン、スリランカ、スロベニア、台湾、トルコ、パキスタン、パプアニューギニア、パラオ、バングラディシュ、東ティモール、フィリピン、マレーシア、レバノン)				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局総務部	視察団の受入れ(行政視察・民間視察)	1か国から10名受入れ(インドネシア)				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	下水道局総務部	視察や技術研修などの訪問者受入れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設見学や本邦研修、下水道事業に関する概要説明は縮小傾向だが、海外からの視察者471名を受入れ				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	視察団の受入れ	7か国から345人を受入れ		○		
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術研修	令和4年10月17日から10月28日まで 台湾新北市政府消防局職員6名に対し、消防活動技術に関する研修(指導)を実施				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁総務部	視察団の受入れ	施設見学・業務概要説明を行い、警視庁の活動を積極的に広報するとともに、国際協力に寄与 30か国から138名を受入れ				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁交通部	交通管制センターの視察/見学受入れ	7か国から98名を受入れ 交通管制センターの施設見学・業務概要説明を行い、警視庁の活動を積極的に広報するとともに、国際協力に寄与				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	監査事務局総務部	視察団の受入れ	東京都における監査の状況について説明を行い、監査業務について意見交換を実施 大韓民国の監査院より12名受入れ				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	人事委員会事務局任用公平部・試験部	ニューヨーク市における職員採用及び勤務条件の調査(国際競争力強化プロジェクト)	採用制度や勤務条件等の制度を所管するニューヨーク市人事部門職員へのヒアリングを実施 ・訪問先:米国・ニューヨーク市 ・調査実施期間:令和5年2月3日から9日まで ・参加人数:4名				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	中央卸売市場足立市場	視察団の受入れ(行政視察・民間視察)	令和4年12月13日 台湾・台北市市場処から20名を受入れ				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	産業労働局観光部	東京ブランドの推進	・ウェブサイトやSNSなどの多様な媒体を通して、アイコンを活用した東京の魅力発信を推進 ・東京を訪れる外国人観光客を温かく迎え入れるため、空港などに広告を掲出				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	住宅政策本部住宅企画部	視察団の受入れ	令和4年11月30日 アメリカ合衆国から米国住宅都市開発省の視察団を受入れ(職員5名ほか)				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局総務部	視察団の受入れ	海外視察団に対して都市づくりに関する都政説明を実施(受入実績 計41名)				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	主税局総務部・税制部	税務行政のデジタル化に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	税務行政のデジタル化について、中華人民共和国北京市、広州市、大連市にバーチャル調査を実施 ・調査実施日:令和4年7月21日 ・参加人数:9名				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	総務局人事部	マンسفールド研修	米国国土安全保障省・連邦緊急事態管理庁より第27期研修員1名を受入れ、視察等を実施 ・実施期間:令和5年2月6日から3月10日まで				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	議会局管理部	国際パラリンピック委員会(IPC)会長の表敬訪問	パラリンピック1周年記念イベント出席のための来日に伴い、IPC会長、CEO等が来訪				○
③行政視察・来都外国人等の受入れ	総務局総合防災部	海外視察対応	面会対応と、東京都の災害対応について説明を実施 ・令和4年12月5日 ドイツ連邦技術救援庁(THW) ・令和5年2月8日 フィリピン国防省高官 ・令和5年2月10日 フィリピン国防相				○
④行政視察・専門家等の派遣	東京消防庁総務部	消防活動技術研修	令和5年2月16日から3月8日まで 台湾新北市政府消防局職員を対象にした消防活動技術研修において指導を行うことから、現地講師への指導支援等を行うため、3名の職員を派遣				○
④行政視察・専門家等の派遣	東京消防庁消防防災資料センター(消防博物館)	見学者の受入れ	東京消防庁消防防災資料センターで外国人来館者を8,769人を受入れ				○
④行政視察・専門家等の派遣	警視庁警務部	市民警察活動全国展開プロジェクト	令和4年6月27日～7月24日まで 現場鑑識:市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2に係る専門家として職員1名をインドネシア共和国へ派遣				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
④行政視察・専門家等の派遣	下水道局総務部	海外インフラ整備プロジェクトに対する支援	令和4年11月 マレーシア下水道整備プロジェクト終了 アジア開発銀行を通じたダッカ上下水道公社からの要請に基づき、下水道局、ダッカ上下水道公社、アジア開発銀行との間で覚書を締結、職員間の交流によって、専門知識や技術の共有を図った				○
④行政視察・専門家等の派遣	収用委員会事務局	オーストラリア連邦・NSW州政府の収用制度に学ぶ(国際競争力強化プロジェクト)	・令和4年11月21日 在オーストラリア日本国大使館及びオーストラリア政府共催会合に登録し、「第6回日豪インフラ関連企業ネットワーク会合」に職員5名がオンライン参加 ・令和5年1月29日から2月3日まで 職員3名がオーストラリア連邦NSW州政府の関係部署を訪問し、収用制度に関する意見交換等を実施				○
④行政視察・専門家等の派遣	監査事務局総務部	英国における公監査及び台湾におけるデジタル技術活用監査に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	英国・ロンドンへ視察として5名を派遣、台湾とオンラインヒアリングを実施 視察先団体の監査の状況について説明を受け、監査業務について意見交換を実施				
④行政視察・専門家等の派遣	水道局総務部	マレーシア・クアラルンプール市視察	都技監・政策企画局・建設局及び下水道局とともにマレーシア・クアラルンプール市視察を実施 ・期間:令和4年7月4日から7月7日まで ・水道局参加人数:1名				○
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	高分子凝集剤を用いた水処理に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	高分子凝集剤を用いた水処理に関する調査のため、ニュージーランドのテ・マルア浄水場、ワイヌイオマタ浄水場及びオーストラリアのシドニー淡水化プラント等を視察、水道規制当局(タウマタ・アロワイ)及び高分子凝集剤の調達先(IXOM社)と意見交換を実施 ・訪問先:ニュージーランド、オーストラリア連邦 ・令和4年11月13日から11月20日まで ・参加人数:5名				○
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	帯磁性イオン交換(MIEX)処理の実態調査(国際競争力強化プロジェクト)	オーストラリア連邦にある世界最大規模のMIEX®処理施設(ワネルー浄水場)及びMIEX®樹脂の製造プラント(IXOM社)を視察 ・調査実施期間:令和4年11月27日から12月3日まで ・参加人数:5名				○
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	スマートメータに関する技術動向調査(国際競争力強化プロジェクト)	スマートメータに関する技術動向を調査するため、ニューヨーク市役所及びアクララ社を視察 ・調査実施期間:令和5年2月28日から3月5日まで ・参加人数:6名				○
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	スマートメータに関する技術動向調査(国際競争力強化プロジェクト)	スマートメータに関する技術動向を調査するため、視察を実施 ・訪問先:台湾及びシンガポール共和国 ・調査実施期間:令和5年2月13日から2月17日まで ・参加人数:5名				○
④行政視察・専門家等の派遣	会計管理局管理部	公金の保管・運用に係る実地調査(国際競争力強化プロジェクト)	公金の保管・運用に係る実地調査を実施 ・訪問先:アメリカ合衆国(ドーバー、アナポリス、リッチモンド) ・調査実施期間:令和5年2月26日から3月4日まで ・参加人数:5名				○
④行政視察・専門家等の派遣	会計管理局管理部	公金の保管・運用に係る状況調査(国際競争力強化プロジェクト)	全米各州を網羅した公金の保管・運用に係る状況調査をオンラインで実施 ・調査実施日:令和5年3月15日 ・参加人数:5名				○
④行政視察・専門家等の派遣	産業労働局総務部	グローバルイベントにおけるデジタルコンテンツの活用方法と効果的な発信に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	グローバルイベントにおけるデジタルコンテンツの活用方法と効果的な発信に関する調査のため、世界最大級の電子機器の見本市である「CES2023」の視察を実施 ・訪問先:アメリカ合衆国 ・調査実施期間:令和5年1月5日から7日まで				○
④行政視察・専門家等の派遣	産業労働局農林水産部	効率的な林業経営の実現のための先進事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	効率的な林業経営の実現のための先進事例調査として視察を実施 ・訪問先:オーストリア共和国・ウィーン、グラーツ、フルゲンランド ・調査実施期間:令和5年12月11日から12月17日まで ・参加人数:2名				○
④行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部民間住宅部	高齢者向け住宅施策に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	「自立した高齢者向け住宅」をテーマに自立した高齢者の居住に適した住宅の供給方法や必要に応じた見守り等、高齢者向け住宅施策に関する調査を実施 ・訪問先:デンマーク王国、フィンランド共和国 ・調査実施期間:令和4年10月22日から10月30日まで ・参加人数:4名				○
④行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部民間住宅部	既存住宅省エネ改修の最新動向の調査(国際競争力強化プロジェクト)	「欧州における既存住宅省エネ改修の最新動向」をテーマに現地の取組や施策調査を実施 ・訪問先:ドイツ連邦共和国、フランス共和国 ・調査実施期間:令和4年11月19日から11月27日まで ・参加人数:4名				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
④行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部住宅企画部	子育て世帯への支援状況調査(国際競争力強化プロジェクト)	「スウェーデンにおける子育て世帯への支援状況」について、住宅施策の観点からバーチャル調査を実施 ・令和5年3月14日 ウプサラ市、ストックホルム市 ・令和5年3月29日 農村問題・インフラ省 ・参加人数:4名				○
④行政視察・専門家等の派遣	主税局課税部	自動車税走行距離課税における対応及び運用に向けた取組調査(国際競争力強化プロジェクト)	自動車税走行距離課税における対応及び運用に向けた取組について調査を実施 ・訪問先:米国・カリフォルニア州 ・調査実施期間:令和4年11月13日から18日まで ・参加人数:5名				○
④行政視察・専門家等の派遣	主税局資産税部	資産税関連情報のアクセシビリティの向上に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	資産税関連情報のアクセシビリティの向上について調査を実施 ・訪問先:オーストラリア連邦・ニューサウスウェールズ州 ・調査実施期間:令和4年11月20日から25日まで ・参加人数:2名				○
④行政視察・専門家等の派遣	主税局税制部	税務行政のデジタル化に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	税務行政のデジタル化について調査を実施 ・訪問先:デンマーク王国・コペンハーゲン ・調査実施期間:令和4年11月27日から12月3日まで ・参加人数:5名				○
④行政視察・専門家等の派遣	主税局総務部	税務行政のデジタル化に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	税務行政のデジタル化について調査を実施 ・訪問先:韓国・ソウル特別市 ・調査実施期間:令和4年12月11日から13日まで ・参加人数:6名				○
④行政視察・専門家等の派遣	主税局徴収部	預金差押のデジタル化に向けた調査(国際競争力強化プロジェクト)	預金差押のデジタル化に向けて調査を実施 ・訪問先:米国・ノースカロライナ州 ・調査実施期間:令和5年1月22日から27日まで ・参加人数:2名				○
④行政視察・専門家等の派遣	主税局税制部	税制における事実婚・同性婚・パートナーシップ制度の取扱いに関する海外調査(国際競争力強化プロジェクト)	税制における事実婚・同性婚・パートナーシップ制度の取扱いに関する海外調査を実施 ・訪問先:米国・カリフォルニア州 ・調査実施期間:令和5年1月30日から2月4日まで ・参加人数:3名				○
④行政視察・専門家等の派遣	主税局税制部	金融所得課税の国際比較調査(国際競争力強化プロジェクト)	金融所得課税の国際比較調査を実施 ・訪問先:米国・ニューヨーク州 ・調査実施期間:令和5年2月5日から10日まで ・参加人数:2名				○
④行政視察・専門家等の派遣	デジタルサービス局デジタルサービス推進課	スマートシティ先進事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	バルセロナ市におけるスマートシティ先進事例を視察するとともに、現地政策担当者等と意見交換を実施 ・訪問先:スペイン王国カタルーニャ州バルセロナ県バルセロナ市 ・調査実施期間:令和4年11月17日及び18日 ・参加人数:5~8名				○
④行政視察・専門家等の派遣	デジタルサービス局デジタルサービス推進課	スマートシティ先進事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	ミュンヘン市におけるスマートシティ先進事例を視察するとともに、現地政策担当者等と意見交換を実施 ・訪問先:ドイツ連邦共和国・バイエルン州ミュンヘン市 ・調査実施期間:令和5年11月21日から23日まで ・参加人数:2名				○
④行政視察・専門家等の派遣	スタートアップ・国際金融都市戦略室	フィンテック振興施策(ブロックチェーン関連含む)の調査(国際競争力強化プロジェクト)	シンガポール共和国へ職員1名派遣し、以下の調査等を実施 ・Singapore Fintech Festivalの視察 ・アクセラレーターとの意見交換 ・フィンテック企業との意見交換				
④行政視察・専門家等の派遣	スタートアップ・国際金融都市戦略室	脱炭素政策及び高度外国人材支援策に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	英国及びドイツ連邦共和国へ職員2名派遣 以下の機関を訪問し、脱炭素政策及び高度外国人材支援策に関する視察や意見聴取を実施 ・中央政府・地方政府 ・公共団体(再エネ普及制度運用や移民・ビザ制度の提言を行う公共団体・非営利団体) ・系統用蓄電池・水素関連事業者 ・金融機関				
④行政視察・専門家等の派遣	スタートアップ・国際金融都市戦略室	フィンテック振興施策に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	東京のフィンテック振興施策に活用することを目的に、ニューヨーク及びロンドンにオンラインで調査を実施 ・ニューヨーク:ニューヨークの産業振興を担うNYCEDC(ニューヨーク市経済開発会社)とニューヨークを拠点とする世界最大級のアクセラレーターであるRemarkable Venturesと意見交換を実施 ・ロンドン:Fintech Innovation Lab Londonと意見交換を実施				
④行政視察・専門家等の派遣	スタートアップ・国際金融都市戦略室	スタートアップの推進に向けた多様な主体と連携したスタートアップの支援策に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	ドイツ連邦共和国へ職員2名派遣し、ミュニッヒ・アーバン・コラボ[Munich Urban Colab(MUC)]※、ミュンヘン工科大学、現地スタートアップ支援者2者を視察・ヒアリング(※スタートアップ企業や大手企業、研究機関がイノベーションの発現、協業を目指す施設)				

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
④行政視察・専門家等の派遣	総務局総務部	未来型オフィスと新しい働き方に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	Ofgem(英ガス電力市場監督局)にて未来型オフィスと新しい働き方についてのヒアリングや現地調査を実施 ・訪問先:英国・ロンドン ・調査実施期間:令和5年3月6日から3月9日まで ・参加人数:7名				○
④行政視察・専門家等の派遣	総務局行政部	島しょ部における地域の振興に関する取組調査(国際競争力強化プロジェクト)	・令和4年12月10日から令和4年12月17日まで イタリアへ出張 ・イタリアの島しょ部における地域の振興に関する様々な取組を調査し、都の島しょ地域の振興施策を計画的かつ効果的に推進していくため、職員を派遣 ・参加人数:5名				○
④行政視察・専門家等の派遣	総務局人事部	障害者雇用に係る調査(国際競争力強化プロジェクト)	障害者雇用に係る調査を実施 ・訪問先:スウェーデン王国 ・調査実施期間:令和4年11月29日から12月4日まで ・参加人数:5名				○
④行政視察・専門家等の派遣	総務局人事部	職員採用及び勤務条件に係る調査(国際競争力強化プロジェクト)	ニューヨーク市における職員採用及び勤務条件に係る調査を実施 ・訪問先:米国・ニューヨーク ・調査実施期間:令和5年2月3日から2月9日まで ・参加人数:3名				○
④行政視察・専門家等の派遣	総務局総務部	カーボンニュートラルの実現に向けた大学運営(国際競争力強化プロジェクト)	英国の3つの大学(オックスフォード大学等)に、都職員2名及び東京都立大学法人職員1名を派遣 大学としてのカーボンニュートラルを目指すための計画や取組について調査及び意見交換等を実施				○
④行政視察・専門家等の派遣	総務局統計部	統計先進国の統計の活用状況調査(国際競争力強化プロジェクト)	「統計作成における課題と統計の活用」というテーマのもと、1週間ほどの欧州での滞在中に、会議等への出席を通じて、統計先進国の統計の活用状況を学ぶ ・訪問先:英国、オランダ王国、ルクセンブルク ・参加人数:1名				○
④行政視察・専門家等の派遣	総務局総合防災部	災害対応体制の調査(国際競争力強化プロジェクト)	防災関係機関等へのヒアリング、現地調査を実施 ・訪問先:オーストラリア連邦・ニューサウスウェールズ州 ・調査実施期間:令和5年1月				○
④行政視察・専門家等の派遣	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	各都市のスポーツ施策調査(国際競争力強化プロジェクト)	各都市のスポーツ施策について行政機関や民間団体へヒアリングを実施するとともに、スポーツ施設やアスリート育成の現場を視察 ・訪問先:オーストラリア(メルボルン、キャンベラ、シドニー) ・調査実施期間:令和5年1月16日から20日まで ・参加人数:3名				○

【つながる】(1)東京発のネットワークで都市共通の課題解決をリード

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①国際ネットワークの構築・加盟	政策企画局外務部	U20(Urban20)	2022年のG20議長国インドネシア共和国のジャカルタ特別市及び西ジャワ州が議長都市として、ジャカルタからオンライン及び現地でのハイブリッド方式により令和4年8月30日から31日まで開催された第5回U20メイヤーズ・サミットに参加				○
①国際ネットワークの構築・加盟	水道局研修・開発センター	アジア水道事業体人材育成ネットワーク	アジア諸都市の水道事業体が、それぞれ抱える人材育成の手法や研修手法等の課題について、情報交換を通じて解決を図るためのネットワークを構築し、各国相互のニーズに応じた人材育成ノウハウの提供などにより、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与 ・新型コロナウイルスの影響により、オンライン開催(開催日:令和4年11月1日)		○		
①国際ネットワークの構築・加盟	政策企画局外務部	G-NETS(Global City Network for Sustainability)	世界の共通課題の解決に向けて、世界の主要都市が実務担当者、実務責任者、首長級のそれぞれ異なるレベルの視点から多角的に議論をする場を設置するため、都が立ち上げた国際ネットワーク ・令和4年9月7日から9日まで 実務担当者向けウェビナー開催(30都市参加) ・令和4年11月28日から29日まで 実務責任者級会議開催(31都市参加) ・令和5年2月27日から3月1日まで 首長級会議開催(34都市参加)				
②多都市間の実務的協力事業	政策企画局外務部	危機管理分野における海外都市との連携	(1)危機管理会議(令和4年11月8日から11月9日、デリー主催、オンライン) (2)捜索・救助研修(令和4年9月、シンガポール主催) (3)東京都総合防災訓練における合同訓練、視察(令和4年8月31日から9月4日総務局総合防災部主催) (4)消防活動技術研修(令和4年10月・令和5年2月から3月まで、東京消防庁主催) (5)行政職員向け研修(台北主催)(新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて、開催見合わせ)		○		
②多都市間の実務的協力事業	総務局総合防災部	危機管理分野における海外都市との連携	・令和4年9月4日 品川区と合同で総合防災訓練を実施し、危機管理ネットワークの一環として、海外救助隊を2都市(ソウル特別市4名、台北市5名)から招聘 ・令和4年11月8日 デリー市で開催された危機管理会議2022に職員1名が発表者としてオンライン出席		○		
②多都市間の実務的協力事業	東京消防庁総務部	危機管理分野における海外都市との連携	令和4年11月8日から9日 インド・デリー市主催の危機管理会議(オンライン会議形式)に、9都市(デリー、クアラルンプール、新北、ソウル、シンガポール、台北、東京、ウランバートル、ブリュッセル)が参加		○		
②多都市間の実務的協力事業	警視庁警備部	危機管理分野における海外都市との連携	インド・デリーで開催された危機管理会議(オンライン)に出席				○
②多都市間の実務的協力事業	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	東京国際ユース(U-14)サッカー大会の開催	令和4年5月2日から同月5日まで(全4日間)開催(国内チームのみで実施)		○		
②多都市間の実務的協力事業	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	ジュニアスポーツアジア交流大会の開催	令和4年9月14日から同月20日まで(全7日間)開催 12都市(海外8、国内4)が参加し交流				○
②多都市間の実務的協力事業	環境局総務部	廃棄物処理に関わるアジア諸都市との環境協力	・令和4年11月、令和5年2月、3月 アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」に係るオンライン研修事業(計3回) ・令和4年4月、6月、令和5年2月 ソウル市・東京都二都市間交流事業3R 推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション(計3回)		○		
②多都市間の実務的協力事業	保健医療局感染症対策部	感染症対策の協力関係推進	アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた(実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修) ・令和5年1月30日から同年2月24日まで アジア感染症対策プロジェクト会議(オンライン開催) ・共同調査研究:感染症に強い組織を作るための取組事例に関する調査 ・海外派遣研修(タイ・マヒドン大学):実績なし				○
②多都市間の実務的協力事業	産業労働局観光部	ウェルカム・アジアキャンペーン	・令和4年12月14日 第19回アジア観光促進協議会にて共同宣言を採択 ・対面による開催を中止し、代替としてオンライン会議を実施 ・参加都市:ハノイ、クアラルンプール、マニラ、台北、東京 計5都市		○		
②多都市間の実務的協力事業	水道局総務部、水道局研修・開発センター	水道技術を修得したエキスパートの養成	・研修受入れ(海外水道事業者等からの研修受入れの実施) 局事業や漏水防止対策等に関する講義、局施設の視察等(受入人数:33名) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、一部オンライン形式にて実施 ・職員派遣:実績なし		○		
②多都市間の実務的協力事業	下水道局総務部	下水道技術者研修	海外諸都市等のニーズに応じ、JICAが主催するオンライン研修に講師として参画し、人材交流・育成を実施 ※海外からの視察者、研修生の受入れはなし				○
②多都市間の実務的協力事業	環境局総務部	JICA課題別研修「エネルギーの高効率利用と省エネの推進研修」	・令和4年11月30日、12月2日、令和5年2月16日、3月3日 都の気候変動対策の講義を実施 ・都の気候変動対策の説明動画を作成・提供し、e-learning素材として活用		○		

【つながる】(2) 姉妹友好都市や大使館等との連携、ネットワークの活用

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
① 姉妹・友好都市との交流	政策企画局外務部	姉妹友好都市等との関係強化	<ul style="list-style-type: none"> ○合意書締結 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年9月1日 東京都知事とクアラルンプール市長との合意書締結(マレーシア・ブトラジャヤ) ○姉妹友好都市等の首長との知事会談等 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年5月16日 UAE大統領(於アブダビ首長国)との会談 ・令和4年8月30日 ロサンゼルス市長との会談 ・令和4年8月30日 ジャカルタ特別市知事との会談 ・令和4年8月31日 ロッテルダム市長との会談 ・令和4年9月1日 クアラルンプール市長との会談 ・令和4年9月16日 ニューヨーク市長との会談 ・令和4年11月6日 カイロ県知事との会談 ・令和5年2月2日 ロンドン市長との会談 				
① 姉妹・友好都市との交流	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	スポーツを通じた国際貢献事業(柔道指導者派遣)	令和5年1月12日から同月17日にかけてブリュッセル首都圏、令和5年3月3日から同月6日にかけてウランバートル市に柔道指導者を派遣し、交流を実施				○
① 姉妹・友好都市との交流	環境局総務部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(2)環境対策】 ・令和4年4月、6月、令和5年2月 ソウル市・東京都二都市間交流事業3R推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション(計3回)〈再掲〉 ・令和4年12月1日 Seoul International Forum on Climate and Environment 2022に参加(オンライン) ・令和5年2月28日 ソウル現地視察&ワークショップ参加 		○		
① 姉妹・友好都市との交流	保健医療局感染症対策部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(3)福祉保健対策】 アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた(実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修) 				○
① 姉妹・友好都市との交流	産業労働局観光部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(5)産業・観光交流】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ウェルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施 ○両都市の旅行者誘致に関する経験の共有 令和4年12月14日 第19回アジア観光促進協議会(オンライン開催)にて共同宣言を採択 		○		
① 姉妹・友好都市との交流	生活文化スポーツ局文化振興部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(6)文化交流】 ・令和4年9月7日から10月23日まで ソウル歴史博物館における江戸東京博物館の収蔵品を活用した展覧会「隅田川-江戸時代の都市風景」展を開催 ・令和4年9月5日 日中韓博物館国際シンポジウムへ参画し、研究発表等により研究交流を実施 				○
① 姉妹・友好都市との交流	環境局総務部	ベルリン市との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(2)環境】 環境局職員がベルリン市を訪れ、太陽光パネルの高度循環利用、太陽光パネル設置義務化の施行に向けた取組状況等を調査(国際競争力強化プロジェクト) 				○
① 姉妹・友好都市との交流	生活文化スポーツ局文化振興部	ベルリン市との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(3)文化交流】 ・令和4年10月31日から11月5日まで ベルリン国際映画祭と連携し、「タレント・トーキョー2022」を実施 参加者15名 ・令和4年11月2日 フランク=ヴァルター・シュタインマイヤードイツ大統領視察(知事出席) 				○
① 姉妹・友好都市との交流	教育庁グローバル人材育成部	NSW州との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(2)教育】 NSW州内の学校と姉妹校関係に基づき、オンライン交流等を実施(国際高等学校、杉並総合高等学校、北園高等学校、小松川高等学校、成瀬高等学校、小金井北高等学校、清瀬高等学校) 		○		
① 姉妹・友好都市との交流	総務局総務部	トムスク州との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(1)大学間協力】 ・トムスク国立大学から、交換留学生2名を受入れ (新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和4年度前期の交換留学生の受入れが中止、新型コロナウイルス感染症に伴う各制限の緩和に伴い、令和4年度後期から交換留学生の受入れを再開) ・トムスク国立大学への派遣は実績なし 	○	○		
① 姉妹・友好都市との交流	保健医療局感染症対策部	トムスク州との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(2)感染症対策】 ・アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた(実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修) 				○
① 姉妹・友好都市との交流	生活文化スポーツ局文化振興部	パリ市との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(2)文化】 令和4年11月9日から令和5年1月21日まで パリ日本文化会館における江戸東京博物館の収蔵品を活用した展覧会「いきもの:江戸東京 動物たちとの暮らし」展を開催 				○
① 姉妹・友好都市との交流	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	ロサンゼルス市との交流・協力に関わる取組	<ul style="list-style-type: none"> 【(1)オリンピック・パラリンピック】 交流・協力に関わる合意書に基づく都市間交流のさらなる促進をはじめ、オリンピック・パラリンピックを通じた都市の発展やスポーツ振興などについて意見交換を実施 		○		

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①姉妹・友好都市との交流	環境局総務部	ロサンゼルス市との交流・協力に関わる取組	【(2)持続可能性】 都主催「TIME TO ACTフォーラム」にロサンゼルス市長がオンライン登壇(ビデオメッセージ)			○	
①姉妹・友好都市との交流	生活文化スポーツ局文化振興部	北京市との交流・協力に関わる取組	【(6)文化交流】 令和4年9月5日 日中韓博物館国際シンポジウムへ参画し、研究発表等により研究交流を実施				○
①姉妹・友好都市との交流	総務局総務部	北京市との交流・協力に関わる取組	【(3)教育】 ・首都師範大学からの受入れ実績なし (新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和4年度前期の交換留学生の受入れが中止、新型コロナウイルス感染症に伴う各制限の緩和に伴い、令和4年度後期から交換留学生の受入れを再開したが、実績なし) ・首都師範大学への派遣実績なし	○	○		
①姉妹・友好都市との交流	環境局総務部	北京市との交流・協力に関わる取組	【(8)環境】 ・令和4年9月5日 2022 Beijing International Forum on Metropolitan Clean Air and Climate Actionsに参加(オンライン) ・令和5年3月22・23日 北京市との合意書に基づく大気改善分野の両都市研究員の技術交流・技術協力を実施		○		
①姉妹・友好都市との交流	政策企画局外務部	都政説明等	外国の政府機関や都市の職員等を対象とした都政説明を実施 令和4年度実績:19件				○
①姉妹・友好都市との交流	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	パリ市との交流・協力に関わる取組	令和4年5月13日 東京2020大会の知見共有のためのパリ市・東京都ミーティングをオンライン開催				○
①姉妹・友好都市との交流	教育庁グローバル人材育成部	東京都国際交流コンシェルジュによるグリーティングカードギフト交換	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、グリーティングカードや授業で作成した作品などのギフトを交換し、学校同士での国際交流を実施 参加国:アメリカ合衆国、ニュージーランド、マレーシア、台湾等				○
①姉妹・友好都市との交流	教育庁グローバル人材育成部	東京都国際交流コンシェルジュによるビデオチャット	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、教室でモニターを通して生徒が交流する取組を実施 参加国:アメリカ合衆国、オーストラリア連邦、ニュージーランド、ベトナム社会主義共和国、ポーランド、台湾等				○
①姉妹・友好都市との交流	スタートアップ・国際金融都市戦略室	英国シティ・オブ・ロンドンとの交流・協力に関わる取組(H29)	平成29年に締結した、金融分野のイベント、金融教育プログラム、ESG投資・グリーンファイナンス等の連携を内容とした「東京都とシティ・オブ・ロンドン・コーポレーションの交流・協力に関わる合意書」に基づき、以下の取組を実施 【面会・意見交換】 ・令和4年6月 ロードメイヤーの来庁に合わせ、知事や駐日英国大使館公使参事官のほか、日英の金融関係者を交えた金融ラウンドテーブルを実施 ・令和5年2月 ロンドンでの主催イベントの前後で知事による現地プロモーションを行い、ロードメイヤーや投資担当閣外大臣はじめ英国金融関係者との面会を実施 【イベント共催】 ・令和4年10月 国内外の金融関連事業者等を対象に、都内にて、都、シティ、駐日英国大使館共催の「東京-ロンドン グリーンファイナンスセミナー」を開催 ・令和5年2月 ロンドンにて、都、シティ共催の「東京-ロンドン 金融セミナー」を開催 ・いずれも開始以来初となるハイブリッド形式にて開催 【人材育成】 ・令和4年6月から令和5年3月まで 課長代理級職員1名をシティ・オブ・ロンドンに派遣(令和元年度に続き2人目)			○	
①姉妹・友好都市との交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	大韓民国ソウル特別市議会議員受入れ:議長表敬、都議会議事堂見学				○
①姉妹・友好都市との交流	環境局総務部	NSW州との交流・協力に関わる取組	【(3)持続可能な都市づくり】 都主催「TIME TO ACTフォーラム」にニュー・サウス・ウェールズ州首相がオンライン登壇(ビデオメッセージ)				
①姉妹・友好都市との交流	環境局総務部	クアラルンプール市との交流・協力に関わる取組	環境省が実施した公募事業「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」において、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)及びさいたま市都市戦略本部と共同で応募し、マレーシア国クアラルンプール市における脱炭素都市・街区実現に向けた制度構築支援を実施				○
②姉妹港交流	港湾局港湾経営部	海外主要港との情報共有及び開発途上国への情報提供	LA港姉妹港35周年記念にあたり、覚書を取り交わし		○		
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	ベトナム社会主義共和国国会議員受入れ:正副議長表敬、請願制度についての説明及び質疑応答、都議会議事堂見学を実施				○
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	大韓民国慶尚北道議会議員受入れ:都議会議事堂見学を実施				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	大韓民国大邱広域市議会議員受入れ: 都議会議員との意見交換、都議会議事堂見学を実施				○
④学生交流	総務局総務部	グローバル・コミュニケーション・キャンプ(東京都立大学)	学生の国際交流促進に資するプログラムを4学部の計6件のプログラムを採択し、5件実施(新型コロナウイルス感染症の影響により、1件辞退)		○		
④学生交流	総務局総務部	学生交流会議GPAC(東京都立大学)	事業精査により、上記グローバル・ディスカッション・キャンプへ統合を行ったため、令和4年度以降は不参加				○
④学生交流	総務局総務部	グローバル・ディスカッション・キャンプの試行開催(東京都立大学)	一部オンラインも活用しつつ、コアプログラムについては、対面にて実施 「Lessons learned from the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games」のテーマのもと、都立大の学生4名、交流重点校の学生10名が参加し議論				○
④学生交流	総務局総務部	ミクロネシア連邦学生との交流(東京都立大学法人)	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流プログラムが中止となったため、実績なし	○			
⑤姉妹校交流	教育庁グローバル人材育成部	都立学校における姉妹校交流	相互訪問(授業見学、文化体験学習、部活動体験等)、オンライン交流(ビデオ・メール交換等)、レター交流、姉妹校からの生徒受入・交流、語学研修等 【R4交流実施校】 三鷹中等教育学校、日比谷高等学校、三田高等学校、園芸高等学校、国際高等学校、都立大泉高等学校、都立大泉高等学校附属中学校、北園高等学校、飛鳥高等学校、千早高等学校、白鷗高等学校、忍岡高等学校、両国高等学校、翔陽高等学校、科学技術高等学校、八王子東高等学校、立川高等学校、福生高等学校、小金井北高等学校、国分寺高等学校、東久留米総合高等学校、多摩科学技術高等学校、八丈高等学校、小石川中等教育学校、狛江高等学校、清瀬高等学校、五日市高等学校、杉並高等学校、松が谷高等学校、千歳丘高等学校、鷺宮高等学校、石神井高等学校、井草高等学校、杉並総合高等学校、足立西高等学校、晴海総合高等学校、小松川高等学校、町田高等学校、成瀬高等学校、昭和高等学校、青梅総合高等学校、武蔵高等学校、調布北高等学校、大島高等学校、桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校附属小学校				
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	BINUS大学(インドネシア)との協定更新(東京都立産業技術大学院大学)	実績なし(協定更新年次ではないため)				○
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	BINUS大学(インドネシア)との共催シンポジウム及び講演会の開催(東京都立産業技術大学院大学)	BINUS大学(インドネシア)との共催によるオンライン国際シンポジウムとして、計6回のシリーズでAIをテーマとしてシンポジウムを実施 参加者: Bina Nusantara大学の教員及び博士課程学生のべ180名				○
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	National Disaster Management Office(フィジー共和国)との共同研究(東京都立産業技術大学院大学)	内閣府、JAXAがスポンサーを務めるタイ地理情報・宇宙技術開発機構(GISTDA: Geo Informatics and Space Technology Development Agency)主催の、日本の測位衛星システム(QZSS: Quasi Zenith Satellite System)を利用した災害時アプリケーションシステム開発コンテストに参加し、現地で指導を実施				○
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	成均館大学校(韓国)との協定締結(東京都立産業技術大学院大学)	韓国の成均館大学校と東京都立産業技術大学院大学間で協定を締結				○
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	アジア諸国における新たなDX林業の推進による地球環境問題への対応(東京都立産業技術大学院大学)	DX林業FoX(Forestry Transformation)モデルは、森林運営に関する文明多様性の考え方の上に、林業分野における全面的なデジタル技術の導入を進める新しい形態の林業モデルであり、東京都立産業技術大学院大学経営倫理研究所(ERISE)がNPO法人文明多様性協会との協働の下に、世界各地の大学等との連携の下に構築を進めている 令和4年度実績: このモデルを全世界において展開する基盤となる日本国内体制の構築に努めた				○
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	エジプト日本科学技術大学(E-JUST)との協定締結(東京都立大学)	令和4年11月の小池東京都知事のエジプト訪問を契機とし、両大学トップ層の相互訪問や意見交換を重ね、協定を締結(令和5年3月に副学長等がE-JUSTを訪問し、調印式を実施)				○
⑧在京大使館との関係強化	政策企画局外務部	都主催事業・イベントへの大使・代表の招待	・令和4年5月 在京イスラム諸国外交団との情報連絡会'Tokyo Networking Afternoon with the Islamic Missions'開催 出席者: 27か国・地域等、30名 ・令和5年1月 情報連絡会'Tokyo Ambassadors Night'開催 出席者: 103か国・地域、153名		○		○
⑧在京大使館との関係強化	政策企画局外務部	在京外交団等を対象とした防災に関する連絡会	○防災連絡会開催 ・令和4年6月 防災施策説明会(第1回) 出席者: 53か国・地域 70名 令和5年1月 防災施策説明会(第2回) 出席者: 71か国・地域 92名 ・令和4年11月1日 都防災関連施設(本所防災館)視察実施 出席者: 38か国・地域 63名 ・令和4年5月25日 通信訓練 160か国・地域の在京大使館等を対象に実施				○
⑧在京大使館との関係強化	教育庁中央図書館	エクアドル共和国大使館主催事業の受入	・令和4年5月24日から6月6日まで エクアドル共和国大使館主催展示「エクアドル建国200年祭 自由への道」を実施 ・令和4年5月24日 セサル・アウグスト・モンターニョ・ウエルタ大使等視察				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
⑧在京大使館との関係強化	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	大韓民国国会事務処民願支援センター職員及び韓国大使館職員受入れ: 請願制度についての説明及び質疑応答、都議会議事堂見学を実施				○
⑧在京大使館との関係強化	議会局管理部	海外からの都議会訪問受入れ	令和4年4月11日 駐日ウクライナ大使ほか3名の表敬訪問を受け、正副議長との意見交換等を実施				○
⑧在京大使館との関係強化	教育庁中央図書館	リスト・ハンガリー文化センター主催事業との連携・協力	令和5年1月21日から26日まで リスト・ハンガリー文化センター 作成『勇者ヤーノシュ』の「顔はめパネル」を館内に設置し、当館ハンガリー関係資料を合わせて展示				○
⑧在京大使館との関係強化	環境局総務部	「TIME TO ACTフォーラム」	・ニュー・サウス・ウェールズ州首相がオンライン登壇(ビデオメッセージ) ・駐日アラブ首長国連邦特命全権大使が登壇 ・駐日インド大使が登壇				

【つながる】(3)外国人が快適に暮らし働ける環境整備

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①多言語表示(案内板、標識等)	財務局建築保全部	多言語対応の推進	都庁舎改修工事において案内サインを更新する際、多言語対応を充実				○
①多言語表示(案内板、標識等)	産業労働局観光部	多言語対応の推進	整備済の観光案内標識を維持・更新				○
①多言語表示(案内板、標識等)	中央卸売市場豊洲市場管理課	多言語対応の推進	令和3年度に引き続き、多言語による見学者用案内表示を活用するとともに、Wi-Fiが利用できる環境となっている				○
①多言語表示(案内板、標識等)	港湾局臨海開発部	多言語対応の推進	・臨海副都心内商業施設にてAIチャットボットを用いた非接触型案内サービス(対応言語:日本語・英語・中国語・韓国語)を運用中 ・各公園HPで多言語表示可能、また、東京港野鳥公園ではレンジャーブログ英語版の発信を継続で実施				○
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	多言語対応の推進	東京2020大会関連重点駅以外のサイン改修を実施(4駅)				○
①多言語表示(案内板、標識等)	建設局東京水辺ライン	多言語表示の券売機を設置	令和3年度と同様に継続実施				○
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	電話通訳サービス(H28～)	平成29年1月1日から英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語による問い合わせに対して電話による通訳サービスを実施 実施場所:都営地下鉄101駅、日暮里・舎人ライナー2駅、荒川電車営業所、都営交通案内所三ノ輪橋おもいで館				○
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	タブレット端末の活用(H29～)	訪日外国人旅行者向けに、異常時や非常時における案内放送をタブレット端末を活用して多言語で実施				○
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	外国人にも分かりやすい停留所表記の拡大	外国人観光客の方にも安心して都営バスをご利用いただけるよう、停留所標識柱の建て替え時等に英語、ハングル、中国語の表記を追加(約1,200ヶ所実施済)				○
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	簡易型バス接近表示装置における英語表記の実施(H29～)	バスの接近情報をお知らせする、簡易型バス接近表示装置において、英語での接近案内を表示 令和4年度:新設なし				○
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	バス車内の乗換案内の外国語表示(H22～)	都営バスの車内にて、次の停留所名を案内する次停留所名表示装置を多言語(※)に対応したフルカラー液晶ディスプレイへ更新し、平成28年度末で全車両へ導入(※23区内は日本語、ローマ字(英語)・中国語・ハングル、青梅地区は日本語、ローマ字(英語))				○
①多言語表示(案内板、標識等)	教育庁地域教育支援部	文化財説明板の英語化(H21～)	・英文併記の都指定文化財説明板の設置(380基設置済) ・英語併記に加え、中国語、韓国語版検索サイトを閲覧するためのQRコード貼付を順次対応中 令和3年度と同様に継続実施				○
①多言語表示(案内板、標識等)	警視庁交通部	外国人への配慮	押ボタンの操作が外国人にも理解できるよう、押ボタン箱に併設する表示板への多言語表記等(ピクトグラムの採用及びUni-Voiceコードによる15ヶ国言語対応)を実施				○
①多言語表示(案内板、標識等)	東京都立病院機構(保健医療局都立病院支援部)	都立病院における外国人患者の受け入れ環境の整備	外国人向け医療コーディネーター等を配置しているほか、自動翻訳機器、ビデオ通訳等のコミュニケーションツール等を用意し、通訳が必要な外国人患者に対応するなど、外国人が安心して適切な医療を受けられる環境を整備				○
②多言語での情報発信	総務局人事部	多言語対応の推進	・語学学校(英語)通学費用支援制度を13名の職員が活用 ・語学学校(英語以外)通学費用支援制度を3名の職員が活用 ・職員向けポータルサイトに英会話の記事を掲載				○
②多言語での情報発信	総務局総合防災部	多言語対応の推進	・東京都防災ホームページを多言語にて運営(英語、中国語(繁・簡)、韓国語、タガログ語、タイ語、、インドネシア語、ベトナム語、マレー語、ネパール語、ミャンマー語、フランス語、ポルトガル語、及び、スペイン語に対応) ・「東京防災」及び「東京くらし防災」の多言語版を作成・配布(英語・中国語(繁・簡)・韓国語) ・「東京都防災ガイドブック」及び「防災ポケットガイド」の多言語版を作成・配布(英・中・韓)				○
②多言語での情報発信	財務局建築保全部	多言語対応の推進	都庁版コンシェルジュ、展望室専用エレベータ整理誘導員とも事業継続				○
②多言語での情報発信	主税局総務部	多言語対応の推進	・英語・中国語・韓国語の都税に関するガイドブックを作成 令和4年度 英語版:2,050部、中国語版:1,450部、韓国語版:1,200部 都庁及び各都税事務所等にて配布し、主税局ホームページにも掲載				○
②多言語での情報発信	生活文化スポーツ局文化振興部	多言語対応の推進	多言語対応ガイド等を踏まえ、各文化施設において多言語対応を実施 ・英語については全施設で対応済 ・今後の対応を検討				○
②多言語での情報発信	産業労働局観光部	多言語対応の推進	標準化指針について、区市町村や事業者などへ普及啓発を実施				○
②多言語での情報発信	交通局電車部	多言語対応の推進・外国人への案内業務	コンシェルジュの配置継続(令和3年度と同規模)		○		

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
②多言語での情報発信	教育庁グローバル人材育成部	多言語対応の推進	・都立高等学校等における生徒の外国語部活動等への外国語講師派遣を実施(7言語を対象) ・東京都教育委員会主催の7言語を対象とした外国語体験講座を実施				○
②多言語での情報発信	財務局建築保全部庁舎管理課	本庁舎敷地内の外国語案内標示	「本庁舎内敷地内の案内表示板」の庁舎名、組織名等に英語併記を行い、また、庁舎周辺の主要な外構案内表示板については英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語の4か国語表記を行い、来庁する外国人に対して利便を図っている				○
②多言語での情報発信	生活文化スポーツ局文化振興部	トーキョー・アート・ナビゲーション	公益財団法人東京都歴史文化財団が運営する総合的な芸術文化情報サイトにおいて、新進若手アーティストの創造活動支援のための情報提供を行うとともに、東京の芸術文化の魅力を多言語で国内外に発信				○
②多言語での情報発信	保健医療局保健政策部	外国語による健康づくりに関する情報の発信	都民の身体活動量(歩数)増加を図るため、都内区市町村等が作成したウォーキングマップをとりまとめた特設サイト「TOKYO WALKING MAP」を英語に翻訳し情報発信				○
②多言語での情報発信	保健医療局保健政策部	外国語による受動喫煙防止対策情報の発信	・令和3年度に引き続き、健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の制度内容を周知するため、令和元年度に作成したポスター・リーフレット(英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語)を、ホームページに掲載 ・令和3年度に引き続き、健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の制度内容をまとめた「受動喫煙防止対策施設管理者向けハンドブック」の翻訳(英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語)を、ホームページに掲載 ・令和3年度に引き続き、健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の制度内容を周知する動画の英訳版(令和元年度作成)をホームページに掲載				○
②多言語での情報発信	福祉局障害者施策推進部	外国語によるヘルプマークに係る情報の発信	・令和元年度に制作した英語・中国語・韓国語のヘルプマーク普及啓発用動画を、令和2年6月に特設サイトにて公開し、引き続き掲載 ・令和4年度も引き続き各種イベントにてヘルプマークのブースを出展し、英語・中国語・韓国語の普及啓発チラシを配布				○
②多言語での情報発信	建設局戸山公園	英語版リーフレットの発行	戸山公園の歴史を紹介する「尾張戸山荘今昔」の英語版を継続配布				○
②多言語での情報発信	建設局浜離宮恩賜庭園ほか	多言語リーフレットの発行	9庭園多言語リーフレットを継続配布				○
②多言語での情報発信	建設局浜離宮恩賜庭園ほか	英語による庭園ガイドの動画配信	英語による庭園ガイド(YouTube配信)を継続実施				○
②多言語での情報発信	建設局東京水辺ライン	HP(水上バスで行く)の多言語化を実施	令和3年度と同様に継続実施				○
②多言語での情報発信	建設局水辺公益	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット(「Sumida River Terrace Sightseeing Map」)を配布				○
②多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語によるPR館施設案内情報の発信	PR館(東京都水の科学館及び水道歴史館)施設案内パンフレットの英語、中国語、韓国語版を配布				○
②多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語による局HPの発信	局HPの外国語ページを、英語・中国語・韓国語で公開				○
②多言語での情報発信	交通局総務部	都営交通の利用方法等の情報を発信	SNSを活用し、随時情報発信を実施				○
②多言語での情報発信	交通局自動車部	英語版Webサイト「都営バス運行情報サービス」の提供	都営バスの時刻表やリアルタイムのバス位置などをご案内する「都営バス運行情報サービス」(http://tobus.jp)について、英語版を平成25年6月から継続提供中				○
②多言語での情報発信	教育庁地域教育支援部	外国語による文化財情報(ウェブサイト)(H21)	日本語で提供していた都内文化財情報検索サイトについて、英語においても情報提供を実施。英語に加え、平成29年4月から中国語及び韓国語についても情報提供を開始し順次対応中				○
②多言語での情報発信	水道局サービス推進部	東京都水道局アプリの多言語対応	東京都水道局アプリについて令和5年3月に英語モードを搭載				○
②多言語での情報発信	建設局東京水辺ライン	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット(「Waterbus Cruise around Tokyo」)を配布		○		
②多言語での情報発信	子供政策連携企画調整部	多言語対応の推進	・「東京都子ども基本条例」を多言語(英語・中国語・韓国語)に翻訳しHPで発信 ・「東京都子ども基本条例ハンドブック」の多言語版(英語・中国語・韓国語)を作成しHPで発信				○
②多言語での情報発信	政策企画局計画調整部	英語への切り替えが可能なSDGsポータルサイトの開設	SDGsの重要性や都・区・市町村の取組を積極的に発信し、意識や気運の向上を図るため、SDGsポータルサイトを新規構築、英語ページへの切替が可能な仕様とした				○
③保健医療・健康	東京消防庁救急部	コミュニケーションマニュアル及びコミュニケーション支援ボードの活用	外国人傷病者の救急事案に対応するため、11か国語(英語、フランス語、ドイツ語、韓国語、中国語、スペイン語、イタリア語、タガログ語、インドネシア語、マレー語、タイ語)で記載した冊子状のコミュニケーションマニュアル及び5か国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語)で記載したコミュニケーション支援ボードを全救急隊に配置				○
③保健医療・健康	東京消防庁救急部	英語対応救急隊の運用	令和4年7月に多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を全救急隊に配置 ※このことにより、当庁管内の全救急隊において外国人傷病者に対し多言語による一定水準以上かつ一律的な対応が可能となったため、令和4年同月に英語対応救急隊を発展的に解消				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
③保健医療・健康	東京消防庁救急部	多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の導入	総務省消防庁が活用を促進している多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」をインストールしたスマートフォンを全救急隊に配置				○
③保健医療・健康	東京消防庁救急部	東京版救急受診ガイド(英語・ウェブ版)の公開	急な病気やけがをした際に、自らが緊急性の有無や医療機関受診の必要性等について判断できる「東京版救急受診ガイド」の英語版を東京消防庁ホームページ上に公開				○
④生活一般相談・情報提供	警視庁総務部	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロールカー、交番用自転車及び地域警察官用原付自転車に「POLICE」文字を表示 ・自転車用ヘルメット、防寒服(第二種)、雨衣、背負い等に「POLICE」文字を表示 ・職員の語学能力向上に向けた外国語委託研修の実施及び指定通訳員の招致訓練の実施 ・交番等におけるランドマーク設置を推進(令和4年度中4か所設置) ・多言語字幕入りの「ぼったくり被害等防止動画」を警視庁ホームページに掲載するとともに、街頭大型モニターやデジタルサイネージ等において放映(英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語・スペイン語) ・客引き行為への注意を促す多言語表記あるウェットティッシュを制作し、キャンペーン等において街頭配布(英語・中国語・韓国語) ・客引き行為への注意を促す多言語対応ポスターを制作(英語・中国語・韓国語) ・ネットカフェ条例に係る本人確認義務について説明した多言語対応ポスターを制作(英語・中国語・韓国語) 				○
④生活一般相談・情報提供	生活文化スポーツ局都民生活部	多文化共生社会の推進	<p>東京都多文化共生推進指針に基づき、施策を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生ポータルサイトの運営 ・東京で暮らし始める外国人向け生活情報冊子「Life in Tokyo:Your Guide」の増刷(5言語)・配布(対応言語6言語) ・多文化共生コーディネーター研修を実施 ・在住外国人支援事業助成の実施 ・「外国人のためのヘルプカード」の増刷・配布(対応言語12言語) ・外国人のための防災訓練について外国人の参加機会拡充を図るため、東京消防庁と連携した「防災館ツアー」を複数回実施 ・東京都で暮らす外国人の方の、日々の生活での困りごとや知りたいことについて相談できる「東京都多言語相談ナビ(TMCナビ)」を東京都つなぎ創生財団に設置(対応言語15言語) ・地域日本語教育の推進体制構築 ・やさしい日本語の普及啓発 				○
④生活一般相談・情報提供	財務局主計部	東京都予算案まるわかりブック	外国人への広報を目的に、「令和5年度東京都予算案まるわかりブック」の英語版を作成し、HPIに掲載				○
④生活一般相談・情報提供	生活文化スポーツ局都民生活部	外国人相談	<p>外国人から寄せられる生活に関する相談から在留資格や家族問題など法律問題の絡む専門的な相談まで、様々な案件に来所・電話にて相談に対応</p> <p>これらの相談に対して適切な助言を行うとともに、専門的機関に関する情報を提供することにより、外国との制度や習慣の違いからくるトラブルに相談対応し、外国人と都政を結ぶ役割を果たしている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談開設曜日、電話番号、(令和4年度開設日数実績) ①英語 月～金曜日 03-5320-7744(243日) ②中国語 火・金曜日 03-5320-7766(99日) ③韓国語 水曜日 03-5320-7700(50日) ・相談時間及び場所 9:30～12:00、13:00～17:00、都庁第一本庁舎3階北側 				○
④生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまへのお知らせ文書(英語・中国語・韓国語)の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「水道使用開始申込についてのご案内」、「水道ご使用量等のお知らせ」、「漏水の疑いがあります！」等を英語・中国語・韓国語で作成し、活用 ・各種封筒に英語・中国語・韓国語表記を追加し、活用 				○
④生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまセンターの多言語対応	お客さまセンターで使用開始・中止の受付等を5か国語(英語、中国語、韓国語、スペイン語及びポルトガル語)で対応(24時間365日)				○
④生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	局ホームページによる情報提供	<p>局ホームページ上で以下を公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット「東京都の下水道 2022」の英語版である「SEWERAGE in TOKYO 2022 ・調理方法の工夫で油の使用量を減らした料理を紹介する「ダイエットレシピブック」の英語版である「Diet recipes book ・降雨情報を配信する「東京アメッシュ」の英語版・中国語版・韓国語版 ・海外からの訪問者が多い水再生センター等8施設について英語、中国語、韓国語版の概要 ・「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版 				○
④生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	印刷物の配布、発行	「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版を発行し、くらしの便利帳として配布				○
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都立図書館各館(中央・多摩)の利用案内パンフレットの配布	図書館に来館する利用者に対し、各種サービス内容、館内の資料配置等を案内するパンフレットを配布				○
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都立図書館総合案内の配布	国内外からの来客(自治体職員、図書館関係者、研究者等)に対し、都立図書館(2館)の役割や機能、サービス内容等を紹介する冊子を配布				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語資料に関する蔵書データの提供	蔵書検索システムにより、都立図書館所蔵の外国語資料を検索できるようにしている(英語版検索画面への切替可)				○
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都内公立図書館への外国語資料の提供	都内公立図書館に対し、都立図書館が所蔵している外国語資料を貸出し(協力貸出)				○
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語の図書の収集・提供	洋書、中国語図書、韓国・朝鮮語図書を収集し提供 ・令和4年度収集冊数:6,940冊、蔵書冊数:約33.3万冊				○
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語の新聞、雑誌の収集・提供	<都立中央図書館> 外国語の新聞 27紙、雑誌 59誌を収集し提供 <都立多摩図書館> 外国語の新聞 3紙、雑誌 398誌を収集し提供				○
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	「大使館等提供資料コーナー」の設置、「留学情報コーナー」の設置	「大使館等提供資料コーナー」 各国大使館の多くが紙媒体資料の刊行を中止し、当館への提供も無くなったことから、コーナーを廃止 「留学情報コーナー」 ・コーナーの設置場所を利用者の目に留まりやすい場所に移転して提供を継続 ・移転に際し、同コーナーにおいて、Webでの留学情報収集を支援するリーフレットの配布を開始 このリーフレット『各国留学情報案内』には留学情報にリンクするQRコードがあり、利用者自身で最新の留学情報にアクセスすることができる				○
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	Webサイト「Edo Tokyo Digital Museum(江戸東京デジタルミュージアム)」	江戸・東京の歴史や文化について、楽しみながら学ぶウェブサイトを開設し、情報を提供(英語) https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/portals/0/edo/tokyo_library/english/index.html				○
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	「話題の洋書コーナー」の設置	・中央図書館1階中央ホールにコーナーを設け、約17万冊の洋書(英語・フランス語・ドイツ語等)の中から日本について書かれた本(Books on Japan)や、話題の本(受賞作品等)、外国語に翻訳された日本のマンガ、ガイドブック等を紹介 ・様々な切り口でのテーマ展示も実施				○
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	「日本語学習コーナー」の設置	中央図書館3階に、日本語学習用資料約400冊を言語別・テーマ別に展示				○
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語の子供の本情報の発信	ホームページの更新なし				○
④生活一般相談・情報提供	警視庁生活安全部	外国人向け生活相談	外国人専用電話(03-3503-8484)を設置し、通訳センターとの三者通話により相談を受理				○
④生活一般相談・情報提供	警視庁生活安全部	ホームページを活用した多言語での情報提供	警視庁ホームページ掲載の「インターネット端末利用営業の規制に関する条例について」の中で、外国人観光客向け資料を多言語で作成し、インターネットカフェ利用時における本人確認義務の注意喚起を実施(英語、中国語、韓国語)				○
④生活一般相談・情報提供	東京消防庁救急部	業務紹介「東京の救急」EMERGENCY MEDICAL SERVICES[EMS] IN TOKYO	東京消防庁の救急制度、応急手当等を紹介(パンフレット「東京の救急」(英語版)A4パンフレット18ページ)500部を作成・配布				○
④生活一般相談・情報提供	東京消防庁人事部	外国人相談	外国公館や外国人居住率の高い地域を管轄する消防署に外国語が堪能な職員を可能な限り配置し、防災等に関する問合せに対応				○
④生活一般相談・情報提供	財務局主計部	東京都予算案の概要	外国人への広報を目的に、「令和5年度東京都予算案の概要」の英語版を作成し、HPIに掲載				○
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部(心身障害者福祉センター)	愛の手帳の交付(S42)	・18歳未満の知的障害児が申請する場合は児童相談所へ、また、18歳以上の知的障害者が申請する場合は東京都心身障害者福祉センターへ申請をすると、手帳が交付される。「愛の手帳」は、都独自に設けているものであるが、国の制度としては療育手帳があり、「愛の手帳」はこの制度の適用を受けている。 ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。				○
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部(心身障害者福祉センター)	身体障害者手帳の交付(S25)	・身体に障害のある人が、住所地を管轄する福祉事務所へ、申請書に診断書を添付の上、申請をすると、手帳が交付される。(15歳未満の場合は、保護者が代わって申請) ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。				○
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部(中部総合精神保健福祉センター事務室)	精神障害者保健福祉手帳の交付(H7)	・精神疾病を有する人の申請に基づき手帳を交付する。(平成7年度事業開始) ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉施策を受けることができる。				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部(施設サービス支援課)	施設サービス	・心身に障害のある18歳未満の児童を対象とする施設には、障害児入所施設がある。入所の相談は、児童相談所で受け付けている。 ・18歳以上の障害者の方を対象とする施設には、障害者支援施設がある。障害者支援施設とは、障害者の方に対し、夜間に「施設入所支援」を行うとともに、昼間に「生活介護」、「自立訓練」、「就労移行支援」、「就労継続支援B型」を行う施設である。 ・障害者支援施設への入所は、福祉事務所で受け付けている。				○
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部(1 補装具費に関する施設サービス支援課)(2 1以外に関する地域生活支援課)	在宅サービス	心身に障害を持つ人の日常生活を援助するために、様々な在宅サービス事業を実施(利用にあたっては区市町村の障害福祉担当部署へ) ・ホームヘルプサービス 障害を持ち、日常生活に支障がある人の介護が必要な場合に、家庭にホームヘルパーなどを派遣 ・補装具費、日常生活用具の支給 障害者の日常生活の利便をはかるため、身体障害者手帳を持っている人に補装具費、身体障害者手帳または愛の手帳を持っている人には、日常生活用具の給付等を実施 ・地域活動支援センター、短期入所 在宅の障害を持つ人の自立の促進が図れるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等を行う地域活動支援センターや、保護者等の事情により、家庭での介護が困難になった場合に、その家族に代わって障害者(児)を一時保護する短期入所事業を実施 ・住宅設備改善費の給付等により、住環境の整備を実施				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部	ホームページを活用した多言語での情報提供	警視庁ホームページ掲載の「盛り場トピックス」を多言語で作成し、盛り場におけるぼったくり、カード犯罪の手口紹介のほか、違法客引きが多数いる通り等を示し、注意喚起を実施(英語、中国語、韓国語)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁組織犯罪対策部	防犯等に関する広報啓発資料の作成	・外国人が陥りやすい犯罪をまとめた啓発動画を制作し、関係機関に配付するとともに警視庁ホームページ及び公式YouTubeチャンネルに掲載し情報発信(多言語字幕対応:英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、クメール語、ウズベク語) ・闇バイト防止のための啓発チラシを多言語で作成し、各種啓発活動で配布して注意喚起(英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、タガログ語、タイ語、スペイン語、クメール語、ペルシア語)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁組織犯罪対策部	外国人への防災知識の普及	留学生、技能実習生等に対し、防災・防犯・交通安全等に関する講話を実施するとともに、学校・企業のSNS等を活用し、広報啓発資料の配信を実施				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁サイバーセキュリティ対策本部	外国人への防犯に資する情報の提供	スマートフォンのセキュリティ対策に関するリーフレットを警視庁ホームページに掲載(英語、中国語)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	テロ対策広報	テロ、大規模災害発生時等に、警視庁本部の専用端末から専用電光掲示板(英語・中国語・韓国語対応)に情報を発信する情報伝送システムを運用しているほか、英語・中国語・韓国語に対応したテロ対策広報動画やポスターを製作し、動画は当庁HP等で視聴できるように掲載、ポスターは公共交通機関等での掲示を実施				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	地震に対する知識の普及	震災対策用広報誌「地震のときはこうしよう!」を作成(英語版20,000部、中国語版5,000部、韓国語版5,000部)し、各種防災訓練や防災講話等で配布				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	防災知識の普及	警視庁災害対策課のツイッターで特に反響が大きかったものについて、英語併記版としてツイートするなどの情報発信を実施				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による交通安全啓発チラシの配付	外国語による交通安全啓発チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットの作成	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットを作成し、都内各警察署で活用を図るとともに、同チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信(英語、中国語、韓国語)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通事故防止用外国語横断幕の設置	令和3年度に引き続き、信号機のある交差点付近の防護柵等に掲示				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	滞納処分に係る催促状の英訳文添付	外国人に対して、必要に応じて催促状の英訳文を同封				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	D型パーキング・メーター利用方法英語併記	外国人への利便性の向上を図るため、使用方法銘板に日本語と英語を併記したD型パーキング・メーター約8,500基を設置				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外交・領事特権免除享有者への各通知書に対する英訳添付	警察庁指示に基づき、弁明通知書、放置違反金納付命令書及び督促状を送付する際は、それぞれの書類に英文説明書を同封(督促状については、差し押さえに係る文言に該当する部分は消去)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国人への防災知識の普及	大震災発生時における交通規制の広報について、チラシを印刷し、各警察署で配付(英語、韓国語、中国語各9,700部)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国人への防災知識の普及	大震災発生時における交通規制の広報について、広報委託を行い英語バナー広告を掲出				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国人への防災知識の普及	大震災発生時における交通規制の広報について、英語版特設ホームページを作成し、広報を実施				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通反則通告書裏面の翻訳	日本語を理解しない外国人用に、交通反則通告書裏面の翻訳文(英語、韓国語、中国語)を窓口に備え付け				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	来日外国人に対する交通違反取扱ハンドブックの活用	日本語を理解しない外国人に対する交通違反取締りに、違反の内容や手続きを説明するため、来日外国人に対する交通違反取扱ハンドブック(英語、中国語、韓国語)を作成し、活用				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	自転車指導警告カードの活用	自転車利用中に交通違反をした来日外国人等に対して指導・警告を行うとともに交通ルールの周知を図るため、自転車指導警告カード(英語、中国語、韓国語併記)を作成し、活用				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通ミニバト(多言語仕様メッセージボード付)の活用	増加する来日外国人に対し、機動力を活かした規制告知や大規模災害発生時等に適切な避難誘導を行うため、多言語(英語、中国語、韓国語)表示が可能なメッセージボードを装備した交通ミニバトを活用				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	運転免許試験問題の拡充	日本語、英語、中国語の3言語による試験を継続実施				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国等の運転免許による運転免許試験の一部免除に係る知識確認	18言語で実施していた知識確認に関し、ウクライナ語の問題を作成し、19言語に拡充して実施(英語、フランス語、ロシア語、ポルトガル語、スペイン語、トルコ語、ベルシャ語、アラビア語、韓国語、北京語、ベンガル語、ウルドゥー語、ミャンマー語、タイ語、ベトナム語、タガログ語、マレーシア語、インドネシア語、ウクライナ語)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用した情報提供	令和3年度に作成した外国免許・国際運転免許証関係についての説明文に修正を加え、警視庁ホームページにおいて継続運用(英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語、アラビア語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、タガログ語、タイ語)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用した情報提供	外国等の運転免許による運転免許試験の一部免除に係る審査において、審査時間の短縮を図るため、警視庁ホームページに掲載した「国別必要書類一覧」(英語)及び「運転免許取得国滞在状況一覧表」(英語、中国語、ベトナム語)を継続運用				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用した情報提供	警視庁ホームページ内における、パーキング・メーター等案内地図利用方法の説明を多言語化(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語、スペイン語)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	インターネットを活用した情報提供	英語版交通安全啓発動画を当庁ホームページとは別開設の交通安全広報専用サイト及びYou Tubeに配信				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁警防部	多言語通訳支援業務委託	通訳コールセンターを介した3者通話により、119番通報や現場における外国語対応を実施(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁予防部	外国人への防災知識の普及	東京消防庁ホームページに、自衛消防訓練に関する映像資料(「ネットで自衛消防訓練」)を多言語で公開(英語、韓国語、中国語(簡体、繁体))				○
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページの運転免許関連ページにおけるチャットボットの導入	運転免許関連ページは内容により多岐に渡るため、外国人を含めた利用者のページ検索時における利便性向上のため、日本語及び英語によるチャットボットの運用を開始				○

【つながる】(4) 多彩な資源を活用した魅力向上と旅行者誘致

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①芸術文化の振興	生活文化スポーツ局文化振興部	東京芸術文化創造発信助成	東京の芸術文化の魅力を向上させ、また世界に発信していく創造活動を支援するため、都内又は海外において実施される発信力の高い公演等に対する助成を実施 ・令和4年度実績:単年105件(内、国際的な芸術交流活動 23件)、長期2件				○
①芸術文化の振興	生活文化スポーツ局文化振興部	博物館ボランティア(H9試行、H10本格実施)	江戸東京博物館(本館)のボランティア 令和4年度から令和7年度中(予定)まで改修工事により休館中のため、これまでのボランティア活動は令和4年3月をもって終了				○

【育てる】(1)将来を担う子どもの英語力・国際感覚の醸成

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化スポーツ局私学部	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	・私立中学校・高等学校108法人に189人のJETを配置 ・新型コロナウイルス感染症の影響により来日できなかったJETの代替教員雇用に係る費用を補助(3人分)				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化スポーツ局私学部	私立学校における世界で活躍できる人材育成支援	私立高等学校海外留学推進補助により、106校(748人)に対し、海外留学に係る費用に対する補助を実施				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	総合学科高校(H14)	幅広い選択科目を設置する総合学科高校において、生徒が科目選択する際の指針となるよう、体系的や専門性等に配慮して科目群を設置しており、その中で、語学力の向上や異文化の理解を図っている。				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	ビジネスコミュニケーション科の高校(H16)	・ビジネスに関して必要な基礎的・基本的な知識・技能を習得し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストを育成するために、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした進学型専門高校を設置 ・英語とビジネス科目に重点を置き、社会の変化や国際化に対応した教育課程の編成を行う ・令和4年度の定員:2校で1学年385名				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	外国語等に関するコース(S63)	・国際理解教育を推進し、外国語の教科等を重点的に学習する普通科のコースとして、都立高等学校の普通科に外国語コース等を設置 ・令和4年度外国語コース等設置校4校(うち1校は令和4年度から第一学年募集停止)				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立大島海洋国際高校(H18)	・国際交流等の体験型国際教育を実施 ・また、総合的な英語力の育成に加え、国際系では3年間で最大24単位の英語の授業を行うなど英語力を重視				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立国際高校における外国人等の募集枠の設定	・在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定 ・令和4年度1学年240人のうち在京外国人生徒及び海外帰国生徒75人				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立中学校及び中等教育学校における外国人等の募集枠の設定	・在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定 ・令和4年度在京外国人生徒及び海外帰国生徒対象校2校54人(都立立川国際中等教育学校、都立白鷗高等学校附属中学校)				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立高校における海外帰国生徒等の募集枠の設定(S52)	・海外帰国生徒及び中国等からの引揚生徒の受入れを図るため、海外帰国生徒及び引揚生徒を対象とする募集枠を設定 ・令和4年度海外帰国生徒対象3校50人・引揚生徒対象3校18人				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	外国籍生徒の都立高校受検に当たっての特別措置(H19)	・在日期間が原則3年以内で国籍を問わず希望する者に対しては、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検に加え、国語の学力検査を除き、希望する外国語についての辞書の持込み及び学力検査の時間延長(別室、各教科10分)を認めている ・また、国籍を問わず、在日期間が原則6年以内で、日本語指導を必要とする者に対しても、申請に基づき、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検を認めている ・令和4年度(令和5年度入学者選抜)申請者:187名				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立国際高校(H1)	・豊かな国際感覚と外国語能力を身につけた人材の育成に重点を置き、国際理解のための専門教科を設置するとともに、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ハンガルの講座を設置し、語学指導の充実を図る ・また、平成27年4月から国際バカロレアコースを設置し、双方向型による授業を英語で実施するとともに、同年5月には国際バカロレア機構の認定を取得(令和2年度再認定)				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバルに活躍する高度専門職人材の育成	以下4件のグローバルPBLを実施 1. テーマ:アジア大都市における交通渋滞緩和システム構築のための実証実験等の推進 / 連携先:①Dong A大学(ベトナム)、②Vietnam-Japan Partnership co.(ベトナム)、③キルギス共和国大統領府投資委員会/キルギス共和国ソフトウェア協会(キルギス)、④MJIT(マレーシア日本国際工科院)(マレーシア)、⑤東ウィサヤス州立大学(フィリピン) 2022年7月11日、キルギス共和国ソフトウェア協会と協議を開始し、その後協議を続けた。 2. テーマ:アジア諸国におけるSDGsプロジェクトの推進 / 連携先:①Dong A大学(ベトナム)、②Vietnam-Japan Partnership co.(ベトナム)、③キルギス共和国大統領府投資委員会/キルギス共和国ソフトウェア協会(キルギス)、④MJIT(マレーシア日本国際工科院)(マレーシア)、⑤東ウィサヤス州立大学(フィリピン) 2022年7月11日、キルギス共和国ソフトウェア協会と協議を開始し、その後協議を続けた。 3. テーマ:アジア・アフリカ諸国におけるスタート・アップ推進 / 連携先:キルギス大統領府 2022年7月11日、AIITグローバル・フォーラムの機会にキルギス共和国ソフトウェア協会との協議を行い、スタートアップ関連のグローバルPBLのカウンターパートとしてAla-too International Universityの推薦を得て、その後協議を続けた。 4. テーマ:未来の地球的な社会課題を踏まえたエネルギー・マネジメントと移動の多地域視点での研究 / 連携先:成均館大学校同大学とのグループディスカッション、プレゼンテーション等を実施、その後も交流を継続中				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバル人材育成のための国際化推進	・海外留学支援 長期・中期:66名、短期:70名 新型コロナウイルス感染症に伴う各制限の緩和に伴い、交換留学をはじめとした派遣プログラムを着実に実施 ・交換留学生受入:49名 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和4年度前期の交換留学生の受入れ中止 新型コロナウイルス感染症に伴う各制限の緩和に伴い、令和4年度後期から交換留学生の受入れ再開		○		
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバル社会で活躍するリーダーの養成	・国際副専攻コース科目を計18科目開講 ・Web大学説明会、高校等への資料発送等(6月~8月)を通して、広報活動を実施 令和5年度グローバル人材育成入試には19名が出願 ・令和5年3月出発の交換留学等において、国際副専攻コース履修生の内4名が派遣		○		
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバルなものづくり人材育成のための海外体験プログラム	・平成29年度より海外体験プログラムをグローバル・コミュニケーション・プログラム(GCP)とインターナショナル・エデュケーション・プログラム(IEP)の2つのプログラムに再編し、継続実施 ・令和4年度は、GCPについては、渡航を再開したものの、IEPについては、新型ウイルス感染症に伴う入国制限を鑑み、オンライン形式でプログラムを実施 令和4年度実績 GCP:13名 IEP:38名 合計:51名 ※派遣数は高専生のみの実績		○		
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	海外短期研修(東京都立大学)	以下の海外短期研修については、新型コロナウイルス感染症に伴う各制限の緩和に伴い、現地派遣にて実施 ・夏期研修 カナダ夏期英語研修:23名 ・春期研修 カナダ春期英語研修:11名、台湾中国語研修:3名 以下の海外短期研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインで実施 ・夏期研修 タイ夏期英語研修:11名 以下の海外短期研修については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり中止 ・夏期研修 台湾中国語研修 ・春期研修 オーストラリア春期英語研修、タイ春期英語研修	○	○		
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	海外インターンシップ(東京都立大学)	新型コロナウイルス感染症状況を鑑み、オンラインにて国際センター海外インターンシッププログラムを実現(マレーシア 1名)		○		
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	留学生支援(派遣)の実施(東京都立大学)	・新型コロナウイルス感染症に伴う各制限の緩和に伴い、学生交換協定等に基づく派遣については55名、海外短期研修については37名の派遣を実施 ・各部局で実施するプログラムによる派遣についても44名を派遣		○		
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化スポーツ局私学部	私立学校教員海外派遣研修事業費補助	私立中学校・高等学校において、自校の5教科(国社数理英)の教員を、一定の要件を満たした海外研修に派遣した場合に、その経費の一部を補助 令和4年度実績:1校(1人)				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化スポーツ局私学部	私立学校外部検定試験料補助	私立高等学校が生徒の英語力の向上を目的として外部検定試験(高等学校における英語教育レベルを満たし、4技能(読む、書く、聞く、話す)を総合的に測定でき、学校が教育活動の一環として外部検定試験団体に対して団体受験を申し込むもの)を行う場合、当該試験に係る経費を補助 令和4年度実績:109校				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁グローバル人材育成部	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	・240人のJETを配置(全ての都立高等学校・中等教育学校)し、1名をCIRとして本庁に配置 ・資料視聴及び研修課題提出による指導力向上研修を令和5年3月中旬に実施				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁グローバル人材育成部	英語科教員の海外派遣研修	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、令和3年度に引き続き渡航を中止し、海外大学が提供する英語教授法をはじめとする同期型研修及びオンデマンド型研修をオンラインで受講		○		
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁グローバル人材育成部	子供や教員の相互交流	・GE-NET20指定校において、姉妹校や海外大学等との連携により、海外研修等やオンラインでの海外の学生との交流を実施 ・都立学校72校を海外学校間交流推進校として指定し、相互交流を推進	○	○	○	
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁指導部・生活文化局	オリンピック・パラリンピック教育の推進	6年間のオリンピック・パラリンピック教育の趣旨を受け継ぐ取組を継続・発展させるために、「学校2020レガシー」を各学校において設定				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	子供政策連携室企画調整部	子供政策先進事例国(フィンランド共和国)への高校生派遣研修	・都立高校生が、フィンランド共和国で行われている先進的取組についてワークショップを実施すると共に、冬休みにフィンランド共和国・ヘルシンキ、エスポーで現地視察を行い、現地の高校生たちとの意見交換等を実施 ・その後、現地での学びをまとめ、都庁内で報告会を開催				○

【育てる】(2)グローバル化に対応した人材の育成と教育の充実

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①外国人生徒・学生支援	教育庁東京都教育相談センター	通訳を介した外国人児童・生徒の高校等進路・教育相談	・毎週金曜日(午後1時から午後5時まで)に外国語通訳(英語、中国語、韓国・朝鮮語)を介して、幼児から高校生相当年齢までの児童・生徒の教育について電話相談・来所相談を実施 ・東京都教育相談センターのホームページに、3言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語)による当センターの利用案内や都立高校入学に関する情報提供先を紹介				○
①外国人生徒・学生支援	教育庁地域教育支援部義務教育課	公立小・中学校における日本語学級設置の認証	・公立小・中学校に在籍している日本語能力が不十分な児童・生徒に対し、授業理解や日常生活に支障がないよう日本語の習得を目的に、区市町村が日本語学級を設置することを認証 小学校(昼間) 24校 学級数45学級 児童数615人 中学校(昼間) 13校 学級数22学級 生徒数270人 ・学齢を超過した義務教育未修了者で、日本語能力が不十分な者に対し、日本語の習得を目的に、区市町村が中学校夜間学級の日本語学級を設置することを認証 中学校(夜間) 5校 学級数7学級 生徒数84人(令和4年5月1日現在)				○
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部・政策企画局外務部	高度研究等を通じた人材育成と知日派人材ネットワークの形成	・高度研究においては、5つのテーマを継続して実施し、2つの研究を新たに開始 ・東京都立大学大学院において、新たに32名(高度研究枠5名、東京GP27名)の留学生を受入れるとともに、19名の留学生が学位を取得 <令和4年度末累計> 受入:高度研究枠131名 一般枠256名 東京GP27名(合計414名) 修了:高度研究枠97名 一般枠167名(合計264名) 退学:高度研究枠10名 一般枠29名 東京GP1名(合計40名) ※退学者には単位取得満期退学を含む ※修了者には奨学金支給期間終了後に私費に切り替え修了した者を含む		○		
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	学生や研究者の交流・共同研究	・大学院共同研究指導プログラム: 1件を採択し、派遣・受入各1名の支援を実施 ・若手研究者海外派遣: 2件を採択 ・帰国留学生短期研究支援制度: 5件を採択し、4か国4名を受入れ ⇒新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1名は辞退 ・教員交換支援制度: 6件を採択 ・大学院生短期派遣・受入支援制度: 4件を採択、受入4件、派遣3件を実施 ⇒ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、1件の派遣は中止		○		
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	アジアの高度先端医療者育成	・留学生受入れ 留学生を新たに7名受入れ(令和4年度末累計受入: 33名) ・現地訪問や招聘、オンライン技術支援(インドネシア共和国・タイ王国・スリランカ民主主義共和国) 現地の学生や教員、医療従事者に対し講義やセミナー、ワークショップ、プレゼンテーション等を実施 都立大学の案内・講義、日本の病院見学等を通じて技術支援を実施		○		
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ(東京都立産業技術大学院大学)	東京都立産業技術大学院大学に在籍する留学生の総数は、2名(令和4年4月1日時点) 内訳: 創造技術コース2名 国別: 中国2名		○		
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ(東京都立大学)	・東京都立大学に在籍する留学生の人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、606名(10月1日時点) ・奨学金支給や国際学生宿舎の整備等による生活支援、日本語教育や支援スタッフの配置等による学修支援を実施		○		
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ(国際交流会館への留学生受入れ)(東京都立大学)	国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と東京都立大学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室があり、延べ19名の留学生が利用		○		

育てる(3)国際展開を支える庁内人材の育成

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
①国際政策の推進体制	スタートアップ・国際金融都市戦略室	アジアヘッドクォーター特区地域協議会(H23)	東京をアジアのヘッドクォーターへと進化させるという目的を実現するため、外国企業及びその従事者たる外国人のビジネス環境、生活環境の整備等について、地域の関係者と協議、意見交換を行う 令和4年度実績:3回開催		○		
①国際政策の推進体制	水道局総務部	自治体水道国際展開プラットフォーム	令和5年1月11日 水道事業体と公益社団法人日本水道協会が連携・協力して国際展開を推進するための協議・調整の場として、実務者による定例会議を開催(参加団体:25団体) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにて開催		○		
②都職員の人材育成、職員派遣等	財務局建築保全部	「Energy Taiwan 2021」へのオンライン参加	得られた知見を都有施設のゼロエミッション化に向けた施設整備の技術的支援事業に活用				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	TOKYO・ワールド・トレンド・リサーチ養成プログラム	東京2020大会後の東京の更なる発展のため、世界のトレンドを捉えながら政策立案できる、実践力を備えた国際人材を育成 ・研修期間:令和4年5月から令和5年2月まで ・令和4年度修了者:53名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	大学院派遣プログラム	国際関係業務を中心となって担う語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的とし、海外大学院等における研修を実施 ・留学プログラム 海外大学院等への派遣7名(コロナ禍により2名が令和3年度から延期) ・エグゼクティブ・プログラム 3名(コロナ禍により2名が令和3年度から延期)				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	国際競争力強化プロジェクト(国際人材育成コース)	国際関係業務を中心となって担う語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的に、都政課題について国外の行政機関等にて単独調査・研究し、都の施策に直接反映する海外研修を実施 令和4年度修了者:2名		○		
②都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	国際競争力強化プロジェクト(海外調査コース)	新規事業の立案や既存事業の見直しにあたって、職員の海外先進都市等への派遣等を通じ、世界で行われている様々な事例を直接目にして気付きを得ることで、各政策分野の課題解決につなげる ・渡航前には事前研修として実践的な英語力を身に付ける研修を実施 ・コロナ禍により、計画数500名のうち150名はオンライン調査 ・研修期間:令和4年5月から令和5年3月まで ・令和4年度修了者:420名		○		
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	英会話研修(短期)	海外派遣や国際会議参加に対応する職員のため語学力向上のため研修を実施 ・研修期間:令和4年7月25日から令和5年2月28日まで ・令和4年度受講者:14名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	英語プレゼンテーション研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修 令和4年度は新型コロナウイルスの影響により中止	○			
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	英語発信力向上研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修 ・研修実施日:令和5年2月20日 ・令和4年度受講者:39名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	国際関係施策	職員の国際関係施策に関する意識を醸成するための研修 ・研修実施日:令和5年3月7日 ・令和4年度受講者:20名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	海外調査等報告セミナー	職員の国際関係施策に関する理解を深め、国際的視野を広げるための研修 令和4年度は新型コロナウイルスの影響により中止	○			
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	研究論文作成技法Ⅱ	水道局研究発表会(英語枠)や国際会議等での論文発表者の発表力向上のための研修 ・研修実施日:令和4年12月6日 ・令和4年度受講者:2名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	TOEIC IP試験	語学力向上に意欲のある職員のためTOEIC IP試験をオンライン形式で実施(計2回) ・試験期間①令和4年6月18日から26日まで ②令和5年1月16日から22日まで(いずれか1日) ・令和4年度受験者:10名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	研修生派遣	JICA主催の「水道管理行政及び水道事業経営B:能力強化研修(水道コース)」へ研修生を派遣 ・開発途上国の水道行政官が参加する研修に合流参加し、英語による講義を受講 ・オンライン形式でJICAが実施 ・研修期間:令和4年11月4日から24日まで ・令和4年度受講者:2名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	研修生派遣	JICA主催の「国際協力人材赴任前研修」へ研修生を派遣(聴講参加) ・ODAの概要やJICAの国際援助スキームを学び、局の国際貢献施策に反映 ・新型コロナウイルスの影響により、オンライン形式でJICAが実施 ・研修期間:令和4年7月6日、7日 ・令和4年度受講者:3名		○		
②都職員の人材育成、職員派遣等	下水道局職員部	語学力向上Ⅰ研修	英語能力向上のための研修を実施(グループレッスン) グループレッスンを行う「体験型グローバル研修」が中央研修として新設されたため廃止				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
②都職員の人材育成、職員派遣等	下水道局職員部	語学力向上研修(旧語学力向上Ⅱ研修)	英語能力向上のための研修を実施(マンツーマンレッスン) ・研修期間:令和4年7月から令和4年10月まで ・修了者:3名 ※「語学力向上Ⅰ」研修の廃止により、研修名を「語学力向上」に変更				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁サイバーセキュリティ対策本部	国際情勢に精通している外資系企業担当や大学の教授を招致した研修	英語学習法からサイバー攻撃の国際的な動向に至るまで幅広くサイバーセキュリティに関する知識、技能を修得することを目的 ・令和4年度実績:実施回数2回、参加者計102名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	外国語委託研修	警察活動上、所属からの要請件数が多い外国語の研修を民間語学学校に委託し、職員の外国語能力の習得を図る ・研修言語:英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語、ベンガル語、ネパール語 ・研修期間:令和4年4月1日から令和5年3月10日まで ・令和4年度受講者:46名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	長期海外研修	外国の警察組織、制度、活動等について研修を行うとともに交流を図り、高度の外国語能力と豊かな国際感覚を有する捜査官を育成 ・研修言語(派遣国)及び派遣者数:ベトナム語(ベトナム社会主義共和国)、1名 ・研修期間:約2か月	○			
②都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁警防部	人材育成(国際消防救助隊に対する教育)	国際消防救助隊に登録された隊員に対して、隊員として必要とされる知識及び技術の習得、国際消防救助隊としての心構え並びに災害派遣時における救助活動対応能力向上を目的とした教育訓練を実施 ・実施内容:①令和4年6月6日 訓練参加人数:33名 ②令和4年11月21日 訓練参加人数:35名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁人事部	海外消防事情調査研修	海外消防機関の職員との交流を通じて関係を緊密化することで、首都消防機関として求められるグローバルな視点での施策の企画・立案に必要な国際感覚と幅広い視野を持った人材育成を図る ・実施期間:令和5年1月25日から2月9日まで				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	選挙管理委員会事務局	インターネット投票導入の課題と対策に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	主にフランスにおけるインターネット投票導入の課題と対策について調査を実施 令和5年度に投票のデジタル化に関するシンポジウムの実施を予定しており、本調査の知見を活かしていく ・訪問先:フランス ・調査実施期間:令和5年1月22日から1月28日まで ・参加人数:5名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	選挙管理委員会事務局	民間でのインターネット投票の活用状況、公職選挙への導入に向けた課題調査(国際競争力強化プロジェクト)	韓国における民間でのインターネット投票の活用状況、公職選挙への導入に向けた課題、及び国事情に応じた日本には存在しない行政機関の取組を学び見識を深める 令和5年度に投票のデジタル化に関する啓発事業を予定しており、インターネット投票のメリットやリスクなど導入に向けた論点の検討に当たり、本調査で得た知見を活かしていく ・調査実施期間:令和5年3月17日 ・参加人数:5名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	財務局建築保全部	サンフランシスコの各種環境配慮政策に関する調査	サンフランシスコの各種環境配慮政策を調査し、太陽光発電や太陽熱パネル等の整備事業を進めるための検討材料を得る ・調査実施日:令和5年2月20日				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	労働委員会事務局	労働委員会制度に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	アメリカの全米労働関係委員会等に訪問し、労働委員会制度についての意見交換を実施 ・訪問先:アメリカ合衆国 ・調査実施期間:令和5年1月11日から1月15日まで ・参加人数:5名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	労働委員会事務局	審査手続のデジタル化に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	台湾の不当労働行為採決委員会と審査手続のデジタル化について、オンライン会議により意見交換を実施 ・調査実施日:令和5年3月16日 ・参加人数:13名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	議会局管理部	議会の運営及び情報発信に関する先進的な取組の調査(国際競争力強化プロジェクト)	海外の先進的な取組の調査を通して、広範囲に及ぶ都議会の活動に対する事務局の補佐機能の充実・強化を図る ・訪問先:英国(スコットランド議会及びイギリス議会) ・調査実施期間:令和5年1月9日から令和5年1月17日まで ・参加人数:2名				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	議会局管理部	議会運営におけるDX推進に向けた取組事例の調査(国際競争力強化プロジェクト)	DXの先進事例などについて、その成果と実務上の課題を把握し、今後の都議会の活動等に還元 ・調査先:ニュージーランドの国会(代議員)事務局(オンライン会議で意見交換) ・調査実施日:令和4年11月1日 ・参加人数:2名				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁人事部	教員の働き方改革調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>教員の働き方改革に関する調査のため、海外都市を視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視察時期 令和4年10月 ・視察先:フィンランド共和国・ヘルシンキ ・参加人数:7人 <p><テーマに関する現状・課題></p> <p>学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、新学習要領の確実な実施など、学校教育の更なる充実が求められている。一方で、教員の長時間労働の実態が明らかとなり、このことは教員の心身の健康に少なからず影響を及ぼすとともに、日々の教育活動の質にも関わる重大な問題となっている。このため、都教育委員会は、「学校における働き方改革推進プラン」(平成30年2月策定)等に基づき、外部人材やICTの活用など、多様な取組を総合的に推進するとともに、国の指針を基に、教員の時間外在校等時間の上限を原則月45時間、年間360時間とする「都立学校の教育職員の在校等時間の上限に関する方針」(令和元年5月策定、令和2年3月改称)を定めている。しかしながら、現状、時間外在校等時間が45時間超となっている教員が未だ存在しており、引き続き、教員の長時間労働の改善に向け、働き方改革の推進が重要となっている。</p> <p><調査内容・政策への還元></p> <p>視察先の学校において、教員が気分転換を図ったり、集中して作業を行ったりするためのスペース(キッチン・ソファ等の休憩スペース、個別作業ブース等)が充実していた事例を参考に、教員同士のコミュニケーションの円滑化や効率的な校務運営が可能となるよう、職員室の環境改善の重要性に係る意識づけとして令和4年度から動画配信を開始したほか、実際のハード整備等として令和5年度からは都立学校における取組を開始</p>				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁総務部	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト加速に向けた先進国の状況調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>データに基づくエビデンスベースの学習を実践している先進国を視察し、行政内部での施策立案過程や教師の活用方法を把握することで、令和5年度中の稼働開始を予定している教育ダッシュボードを最大限に活用する方法を探る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視察先:アメリカ合衆国・カリフォルニア州 ・調査実施時期:令和4年10月 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局電車部・車両電気部	鉄道車両用信号保安設備の切替及び運行管理実態調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>信号保安設備更新時の切替方法及び運転・保守体制等の検討に活用するため、シンガポールの信号保安設備メーカー及び鉄道事業者を視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:シンガポール共和国 ・参加人数:6名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局車両電気部・建設工務部・自動車部	交通システムの先端技術及び欧州交通機関等の調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>今後導入する車両や騒音振動対策等の検討に活用するため、ドイツで開催されたイノトランス(交通全般に関する国際見本市)や交通事業者を視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:ドイツ連邦共和国 ・参加人数:8名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局車両電気部・総務部	水力発電に係る他国の技術動向及び発電施設の立地地域の観光振興のための取組事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>再エネ先進国であるオーストラリアにて、水力発電施設やその周辺の観光振興への貢献について調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:オーストラリア連邦 ・参加人数:4名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局総務部	スマートシティにおける先進的な交通施策等に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>交通分野におけるデジタル技術の活用やMaaSについて、シンガポールの陸上交通庁や鉄道運行事業者へヒアリングを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:シンガポール共和国 ・参加人数:4名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局資産運用部	不動産及び駅施設の収益力強化等の取組に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>不動産及び駅構内事業等の収益力強化に向けた施策を検討するため、オーストラリアにて一部歩行者道化した高速道路、MICE施設と連携した再開発施設及び再開発に伴う駅整備状況を視察するとともに州政府へヒアリングを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:オーストラリア連邦 ・参加人数:2名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局車両電気部	鉄道車両用車輪に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>イタリア共和国の鉄道車両用車輪メーカーと、車輪の製造状況や品質管理等に関する意見交換を実施(オンライン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:イタリア共和国 ・参加人数:4名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局総務部	環境配慮型船舶に関する先行事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>ベルギー王国(アントワープ・ブルージュ港)における環境配慮型船舶の活用事例等について調査を実施(Web会議)</p>				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局離島港湾部	港湾におけるDXの活用調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>オランダ王国及びドイツ連邦共和国の港湾における先進事例の調査・ヒアリングを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査実施期間:令和5年1月22日から1月27日まで ・参加人数:4名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局離島港湾部	カーボンニュートラルを推進する空港(国際競争力強化プロジェクト)	<p>各空港における脱炭素化に向けた計画策定の検討を開始</p>				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
②都職員の人材育成、職員派遣等	中央卸売市場管理部	卸売市場を經由した生鮮食料品の海外輸出に係る実態調査・海外の先進的な市場施設整備状況に係る実態調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>当局の政策立案の参考とするために、以下のとおり調査を実施</p> <p>(1)卸売市場を經由した生鮮食料品の海外輸出に係る実態調査を目的に、中華人民共和国(香港)のマーケット調査をオンラインにて職員4名で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査期間:令和5年3月3日、6日 <p>(2)海外の先進的な市場施設整備状況に係る実態調査を目的に、台湾に職員4名を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査期間:令和5年2月6日から8日まで 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局商工部	多様な主体と連携したスタートアップ支援施策(国際競争力強化プロジェクト)	<p>世界を代表する経済都市としての東京の更なる発展に向けて、時代の最先端のニーズを機敏に捉え新しいサービス等を生み出すスタートアップが自由に活躍できる環境を構築するため、米国(ワシントン州)における行政機関・アクセラレータ・VC・大企業・大学等の多様な主体によるスタートアップ支援策について調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:アメリカ合衆国・ワシントン ・調査実施期間:令和4年11月7日から19日まで 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局商工部	女性、若者等の起業促進施策・スタートアップエコシステム(国際競争力強化プロジェクト)	<p>東京の開業率向上に向けて、先進都市の女性起業家向けの支援組織や大学と連携したスタートアップ支援策等の取組及びスタートアップ・エコシステムを調査するため、各都市においてスタートアップ支援を担う行政機関、アクセラレータ等にヒアリングを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:アメリカ合衆国・ニューヨーク・マサチューセッツ・イリノイ ・調査実施期間:令和4年10月30日～11月5日 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局雇用就業部	ドイツにおける障害者雇用の現状視察(国際競争力強化プロジェクト)	<p>ドイツ連邦共和国における障害者雇用の現状視察を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査実施期間:令和5年2月5日から2月11日まで ・参加人数:3名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局雇用就業部	ドイツにおける職業訓練の実態調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>ドイツ連邦共和国における職業訓練の実態調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査実施時期:令和4年10月 ・参加人数:5名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局市街地整備部	スマートシティの実現に向けた海外事例の調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>スマートシティの実現に向けた海外事例の調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:オランダ王国・アムステルダム、スペイン王国・バルセロナ ・調査実施期間:令和4年9月14日から令和4年9月19日まで ・参加人数:3名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市づくり政策部	都市緑化施策に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>シンガポール共和国における都市緑化施策に関する調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:シンガポール共和国 ・調査実施期間:令和4年10月2日から令和4年10月6日まで ・参加人数:3名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局市街地整備部	高台まちづくりの実践に向けた海外事例の調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>高台まちづくりの実践に向けた海外事例の調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:アメリカ合衆国・ニューヨーク ・調査実施期間:令和4年10月24日から令和4年10月28日まで ・参加人数:2名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局市街地建築部	建築物の脱炭素化及び長寿命化に係る海外での先進的な取組調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>建築物の脱炭素化及び長寿命化に係る海外での先進的な取組調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:ドイツ連邦共和国・デュッセルドルフ、ケルン、ハンブルグ ・調査実施期間:令和4年12月18日から令和4年12月24日まで ・参加人数:2名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市づくり政策部	魅力的なまちづくりの推進及び既存建物ストックの活用に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>ニューヨークにおける魅力的なまちづくりの推進及び既存建物ストックの活用に関する調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:アメリカ合衆国・ニューヨーク ・調査実施期間:令和5年2月3日から令和5年2月9日まで ・参加人数:2名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市基盤部	先端技術を活用した人中心のまちづくりに関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>先端技術を活用した人中心のまちづくりに関する調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:ドイツ連邦共和国・ハンブルグ ・調査実施期間:令和5年2月6日から令和5年2月10日まで ・参加人数:3名 				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市基盤部	舟運事業性の検討調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>舟運事業性の検討調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問先:英国・ロンドン ・調査実施期間:令和5年2月23日から令和5年2月27日まで ・参加人数:1名(港湾局職員が2名同行) 				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
②都職員の人材育成、職員派遣等	デジタルサービス局総務部	更なるDX推進機能強化に向けた先進事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>各国・都市の公的機関をはじめ、DXやサービス開発の関連機関を訪問し、意見交換やヒアリング調査を実施したほか、DXが実装された都市の状況を調査</p> <p>① ・訪問先:デンマーク王国・グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(デンマーク王国: Digitalization & Technology、Digital Hub Denmark、Agency for Digital Government、Danish Design Center、KOMBIT、DOLL Living Lab、Bloxhub等、グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国): LOTI、FutureGov等) ・調査実施期間: 令和4年6月19日から25日まで ・参加人数: 6名</p> <p>② ・訪問先: シンガポール共和国 (GOVTECH、ACE、Block71、SG Digital Office、Design & Planning Lab、Ministry of Health等) ・調査実施期間: 令和4年7月5日から8日まで ・参加人数: 4名</p>				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	財務局主計部	ESG債の先進的事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>ESG債における、海外の先進的取組を調査し、都においても、多様で質の高い投資家の獲得を目指し、ESG債発行体へのヒアリング・意見交換及びESG債充当事業の現場視察を実施</p> <p>①実地調査 ・訪問先: ドイツ連邦共和国 (①バーデン=ヴュルテンベルク州、②ヘッセン州、③ノルライン=ヴェストファーレン州)、フランス共和国 (④パリ市、⑤ユネスク) ・調査実施期間: 令和4年10月16日から令和4年10月22日まで ・参加人数: 4名</p> <p>②オンライン調査 ・調査先: ドイツ連邦共和国 (⑥ドイツ復興金融公庫)、フランス共和国 (⑦ソシエ・デュ・グラン・パリ) ・調査実施期間: 令和4年11月10日、令和4年11月18日 ・参加人数: 8名</p>				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	財務局財産運用部	公有地の有効活用事例等に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>公有地の有効活用事例等に関する調査を実施し、「建物再利用や環境配慮型の公有地の活用事例」や「住民参加型による土地利用手法」等に関する知見を得た</p> <p>・訪問先: オランダ王国・アムステルダム市及びフランス共和国・パリ市 ・調査実施期間: 令和5年1月14日から22日まで</p>				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	財務局経理部	脱炭素化に向けた施策及び被災者支援における事業者連携に関する先進的事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>脱炭素化に向けた施策及び被災者支援における事業者連携に関する先進的事例調査を実施し、被災者支援に関わる防災活動及びグリーンエネルギー等の先進エネルギー施策に関する知見を得た</p> <p>・訪問先: ドイツ連邦共和国・ボン、フランクフルト及びイタリア共和国・ローマ、カタール ・令和4年11月26日から12月4日まで</p>				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	子供政策連携室企画調整部	海外の子供政策状況調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>①ヤングケアラー対策・コホート研究先進国であるイギリス及び子供の幸福度1位のオランダの子供政策状況調査のため、現地視察及び関係者からの意見聴取を実施</p> <p>・訪問先: 英国、オランダ王国 ・調査実施期間: 令和4年10月23日から令和4年10月30日まで</p> <p>②オーストラリアの英語を母語としない子供政策について、現地視察及び関係者からの意見聴取を実施</p> <p>・訪問先: オーストラリア ・調査実施期間: 令和4年11月12日から令和4年11月21日まで</p>				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	政策企画局計画調整部	ヤングケアラー対策・コホート研究先進国である英国及び子供の幸福度1位のオランダの子供政策状況調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>英国(テーマ「ヤングケアラー」)及びオランダ王国(テーマ「乳幼児期の子育て」)の2か国に対し、海外調査を実施</p> <p>・調査実施時期: 令和4年10月</p> <p>・ヤングケアラー支援の先進地域である英国では、同分野の世界的第一人者である教授からのヒアリングや、行政機関や大学等への視察を実施</p> <p>・子供の幸福度第1位(2020年ユニセフ報告書)であるオランダ王国では、保育施設や行政機関への視察を実施</p> <p>・本調査を通じて、子供目線を重視した取組の実施や、仕事と子育ての両立にかかる社会的意識の醸成、様々な組織との連携の重要性等を学び、戦略のバージョンアップに確実に反映させるとともに、「組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト」を「未来の東京」戦略の推進プロジェクトに位置付けるなど、さらなる政策強化につなげた</p>				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局総務部・資源循環推進部	消費ベースCO2排出量の算定・検討状況に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>消費ベースCO2の算定や削減に取り組む都市等を対象に情報・意見交換を促すためのC40のワーキンググループに参加し、参加都市との議論や独自にデスクトップ調査を実施(バーチャル調査)</p>				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局気候変動対策部	新築住宅への太陽光発電設備の設置義務化に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>太陽光発電設備の設置義務化に関する調査を実施</p> <p>・訪問先: アメリカ合衆国・カルフォルニア州 ・調査実施期間: 令和4年8月から9月</p>				○

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局資源循環推進部・気候変動対策部	太陽光パネルの高度循環利用等に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	太陽光パネルの高度循環利用等に関する調査を実施 ・ドイツ連邦共和国・ベルリン等 ・調査実施時期:令和4年10月				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局資源循環推進部	プラスチックの水平リサイクルに向けた高度選別に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	プラスチックの水平リサイクルに向けた高度選別に関する調査を実施 ・訪問先:デンマーク王国・コペンハーゲン等 ・調査実施時期:令和4年11月				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局自然環境部	都市の生物多様性保全施策及び自然史博物館における発信手法等に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	都市の生物多様性保全施策及び自然史博物館における発信手法等に関する調査を実施 ・訪問先:カナダ・モントリオール等 ・調査実施時期:令和4年12月				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局港湾経営部	舟運事業性の検討に係る調査(国際競争力強化プロジェクト)	通勤客をはじめとする日常利用向けの水上交通が導入されているロンドンへ調査出張を実施 現地行政機関と意見交換を行い、交通政策上の水上交通の位置づけ、舟運事業者支援等に関して情報を収集し、都の今後の施策展開に反映 ・訪問先:イギリス ・調査実施期間:令和5年2月23日から同年2月27日まで ・参加人数:2名(都市整備局職員1名が同行)				○
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁地域教育支援部・教育庁中央図書館	アレクサンドリア図書館における取組やサービスの調査(国際競争力強化プロジェクト)	子ども、若者向けや障害者向けの専門図書館や博物館機能、インタラクティブスクリーンを活用した展示等、施設や取組、サービスについて視察するとともに、司書の交換派遣や子どものオンライン交流等、今後の交流に向けて意見交換を実施 ・訪問先:エジプト(アレクサンドリア) ・調査実施期間:令和4年12月18日～23日 ・訪問人数:5名				○

その他

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				中止	縮小	拡充	影響なし
	水道局総務部	水道技術を活用したアジア諸都市への事業展開	ヤンゴン市無収水対策事業の広域展開 【概要】 ・平成26年度に実施した無収水対策パイロット事業の実績に基づく広域展開 ・実施期間:平成28年10月～令和4年		○		
	下水道局総務部	下水道技術の海外展開	技術開発企業のニーズ等を踏まえ、政策連携団体である東京都下水道サービス(株)と連携し、SPR工法、水面制御装置、フロートレス工法といった下水道技術の海外展開を図る				○
	教育庁指導部	海外におけるスポーツ教育の状況・事例の把握	同プロジェクトで収集した情報や、築いた関係者とのネットワーク等を活用し、新規に部活動に参加している都立学校生徒を海外へ派遣する事業を立ち上げ				○
	生活文化スポーツ局都民生活部	多文化主義政策視察	令和4年11月12日から11月21日まで 職員1名がオーストラリア連邦ビクトリア州・メルボルンに出張し、多文化主義政策を視察				○